

広島県の経済・産業（2026年版）

2026年4月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

I.	広島県の経済・産業の概況	P. 2 - 27
II.	広島県経済のあゆみ	P. 28 - 33
III.	主要製造業の動向	P. 34 - 47
IV.	各地で進む都市開発の動き	P. 48 - 52

品質向上のためアンケートにご協力ください。



PCの方は[こちらをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

1. 地理・地勢、気候

- 広島県の総面積は8,478Km²で全国の2.2%、中国地方の26.6%を占めており、全国第11位の広さである。北は中国山地、南は瀬戸内海に囲まれ、大小171の島がある。北部から南部へと階段状の地形をしているが、森林が多く低地が少ないことから可住地面積割合は27.1%と全国でも低位となっている。
- 地形は、花崗岩と花崗岩風化物であるマサ（真砂）土が広く分布し、土砂災害警戒区域指定が47,878カ所と全国で最も多くなっている。また、気候は全体として温暖で、沿岸部は年間を通じて晴天が多いが、山間部は比較的降水量が多く、冬季は積雪もある。

総面積の全国ランキング

順位	都道府県	総面積 (Km ²)
1	北海道	83,422
2	岩手県	15,275
3	福島県	13,784
4	長野県	13,562
⋮	⋮	⋮
11	広島県	8,478
全 国		377,980

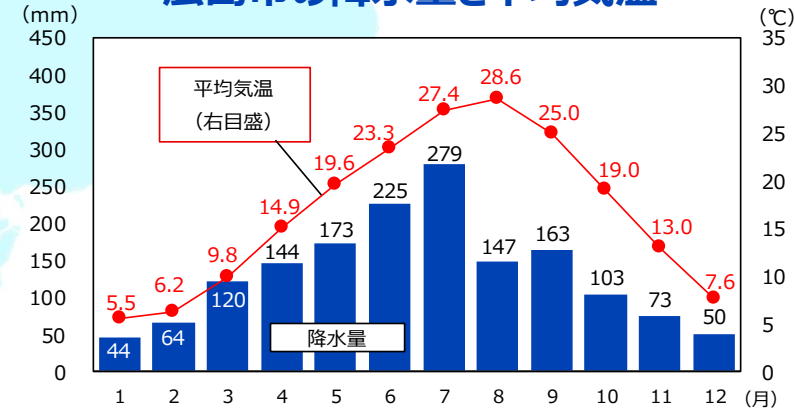
可住地面積割合の全国ランキング

順位	都道府県	可住地面積割合 (%)
1	大阪府	70.0
2	埼玉県	68.5
2	千葉県	68.5
4	東京都	64.8
⋮	⋮	⋮
34	広島県	27.1
全 国		32.5

土砂災害警戒区域指定数の全国ランキング

順位	都道府県	指定数 (カ所)
1	広島県	47,878
2	長崎県	38,598
3	島根県	32,210
4	長野県	27,361
5	熊本県	26,300
6	山口県	25,725
全 国		708,062

広島市の降水量と平均気温



(注) 可住地面積（総面積－林野面積－湖沼面積）割合は2023年、総面積・土砂災害警戒区域指定数は2025年、降水量および平均気温は1991年～2025年平均の数値
 (資料) 国土地理院、総務省、気象庁資料より当部作成

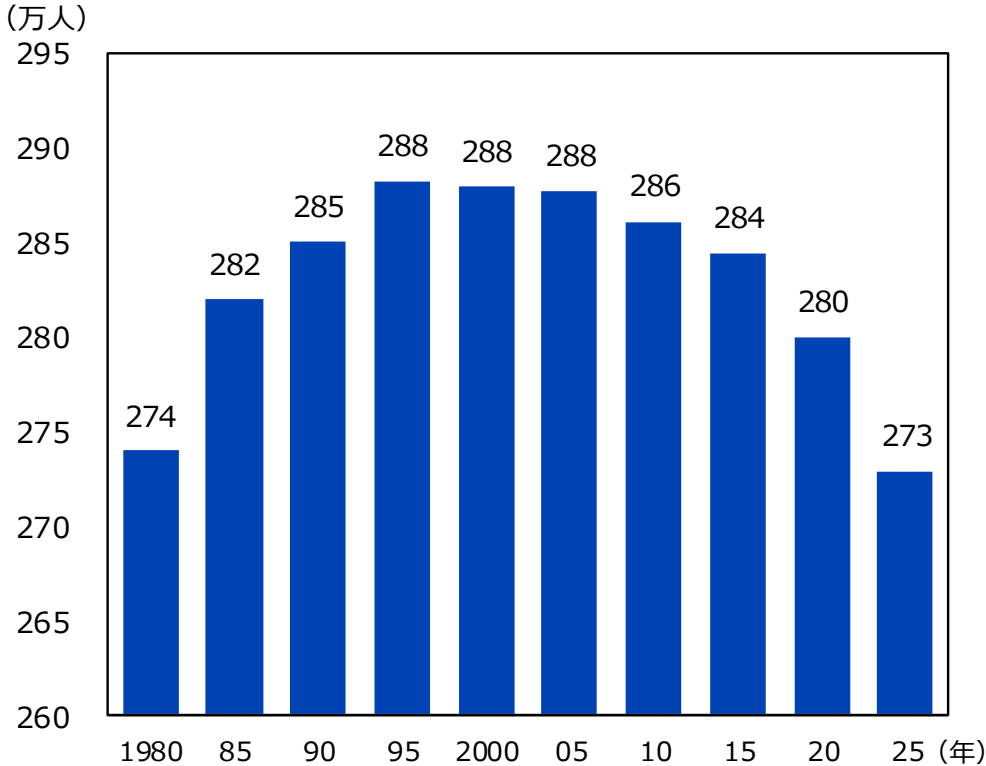
- 2025年の広島県の総人口は273万人で全国第12位、全国シェアは2.2%である。
- 総人口は1995年の288万人をピークにマイナスに転じ、近年は減少ペースが加速している。因みに、2010年～2020年は年率▲0.22%、2020年～2025年は年率▲0.51%のペースで減少している。

総人口の全国ランキング (2025年)

(万人、%)			
順位	都道府県	総人口	全国シェア
1	東京都	1,400	11.3
2	神奈川県	920	7.4
3	大阪府	877	7.1
4	愛知県	748	6.0
5	埼玉県	737	5.9
6	千葉県	631	5.1
7	兵庫県	539	4.3
8	福岡県	509	4.1
9	北海道	504	4.1
10	静岡県	358	2.9
11	茨城県	285	2.3
12	広島県	273	2.2
全国		12,433	100.0

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」より当部作成

広島県の総人口の推移



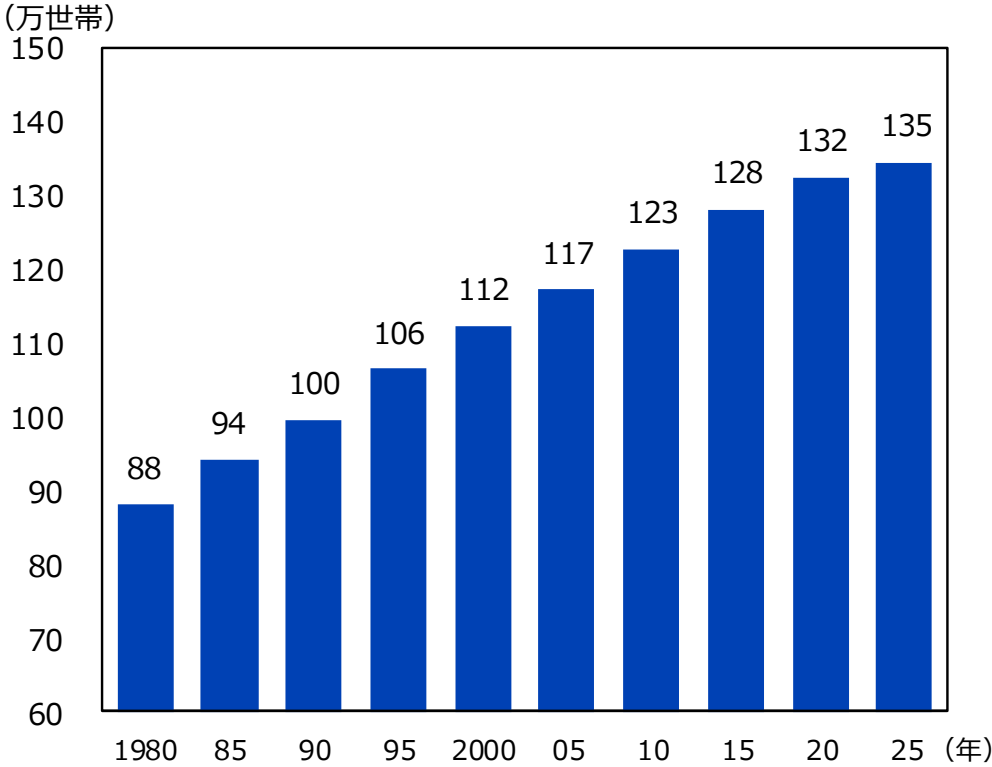
(注) 2020年までは国勢調査人口、2025年は住民基本台帳に基づく人口
(資料) 総務省「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」より当部作成

- 2025年の広島県の世帯数は135万世帯で全国第11位、全国シェアは2.2%である。
- 世帯数は核家族化等を背景に一貫した増加基調にあるが、次第に頭打ち傾向が強まっている。なお、近年の増加は夫婦のみの世帯や単身高齢者世帯が中心である。

世帯数の全国ランキング (2025年)

(万世帯、%)			
順位	都道府県	総人口	全国シェア
1	東京都	768	12.5
2	神奈川県	460	7.5
3	大阪府	457	7.4
4	埼玉県	356	5.8
5	愛知県	350	5.7
6	千葉県	310	5.1
7	北海道	281	4.6
8	兵庫県	263	4.3
9	福岡県	257	4.2
10	静岡県	166	2.7
11	広島県	135	2.2
全国		6,129	100.0

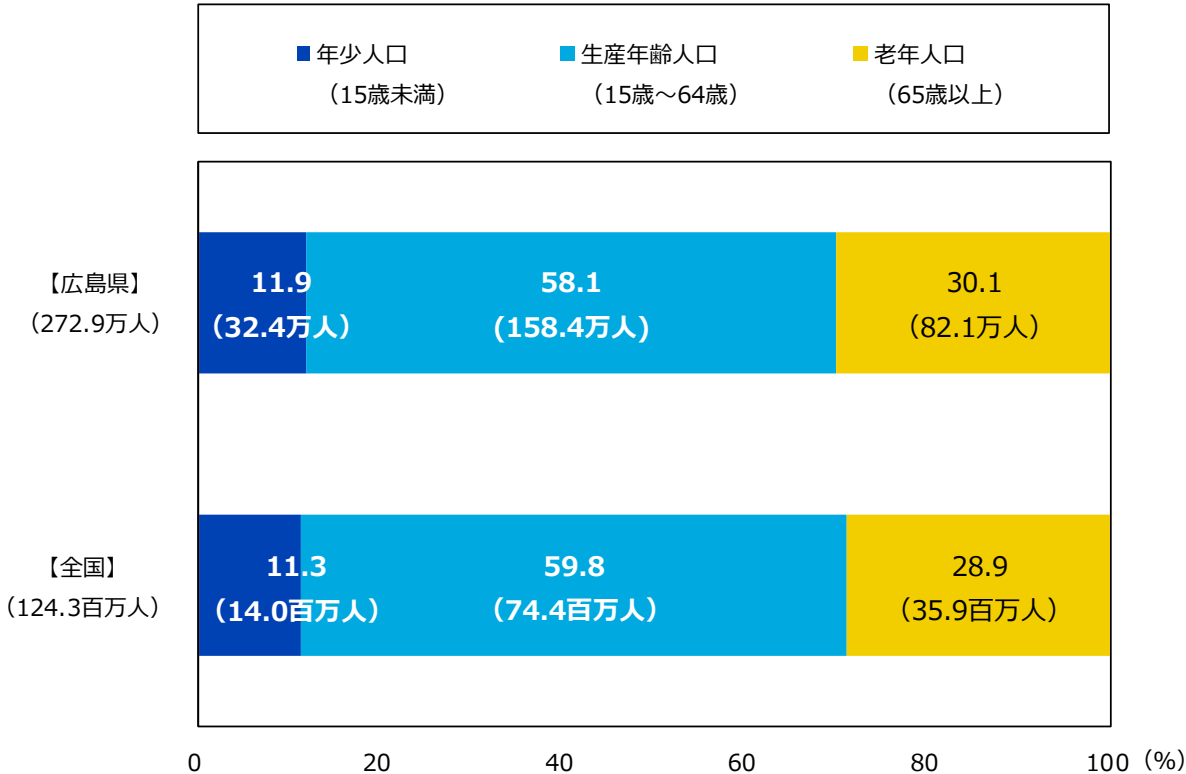
広島県の世帯数の推移



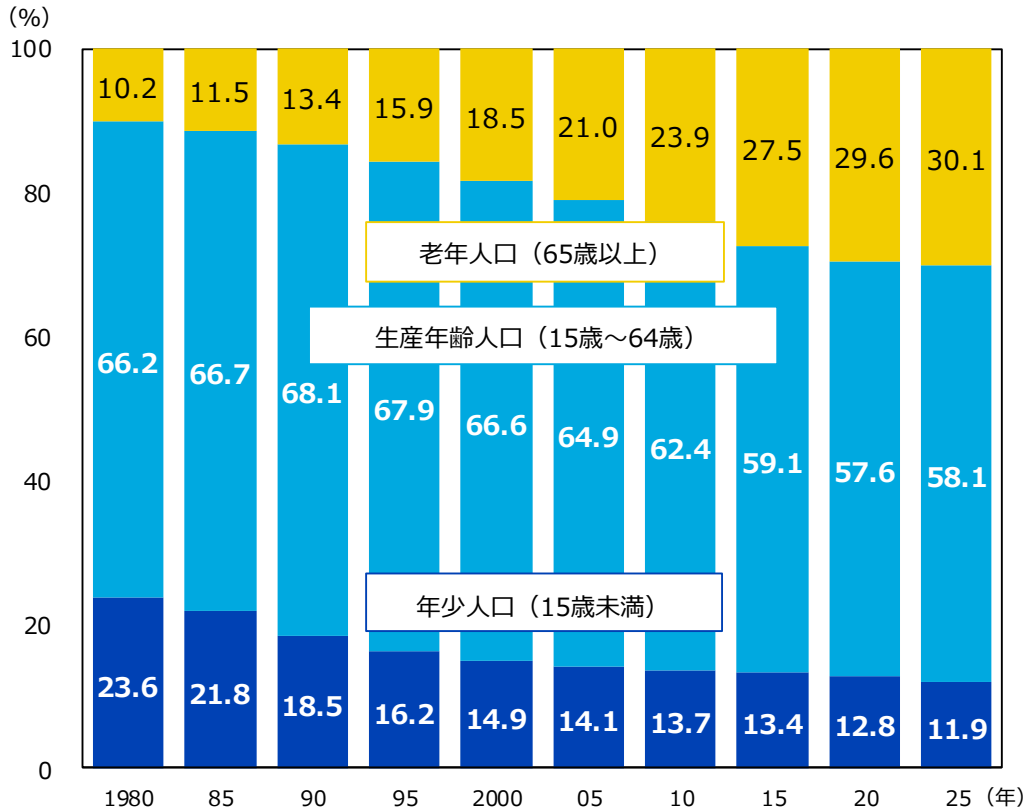
(資料) 左表、右グラフともに総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」より当部作成

- 広島県の総人口の年齢構成（2025年）をみると、年少人口（15歳未満）が11.9%、生産年齢人口（15～64歳）が58.1%、老年人口（65歳以上）が30.1%となっている。全国（各11.3%、59.8%、28.9%）に比べて、生産年齢人口の割合が低い一方、老年人口および年少人口はやや高い。
- なお、老年人口割合が一貫して上昇する一方で、生産年齢人口割合は1990年（68.1%）にピークを打ち、以降、年少人口とともに低下が続いている。

広島県と全国の総人口の年齢構成比（2025年）



広島県の総人口の年齢構成比の推移

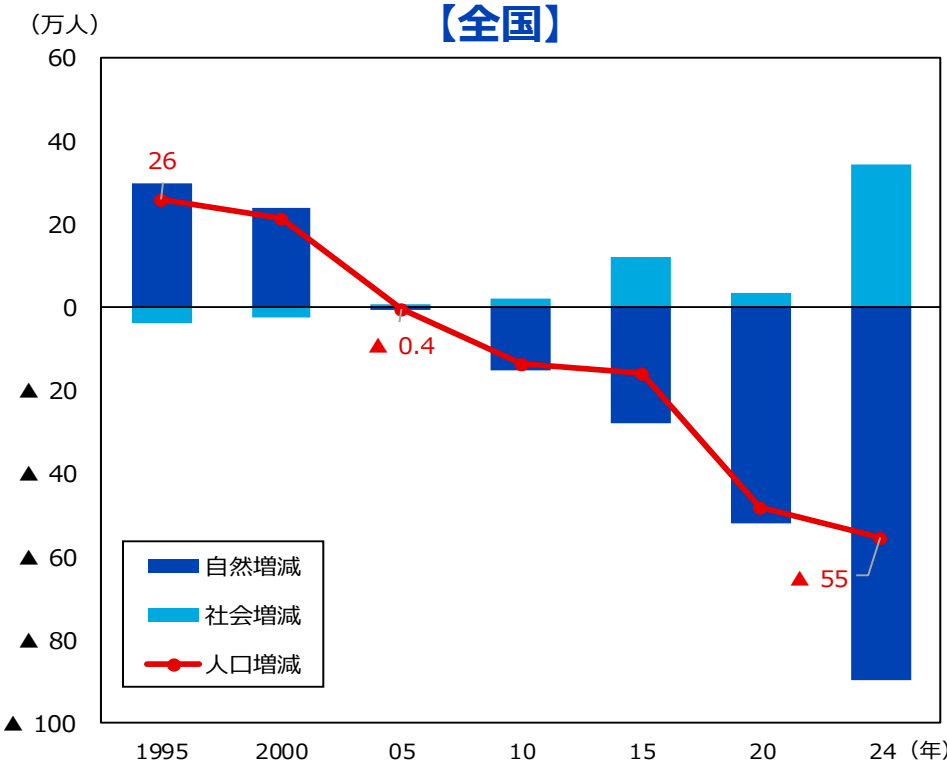
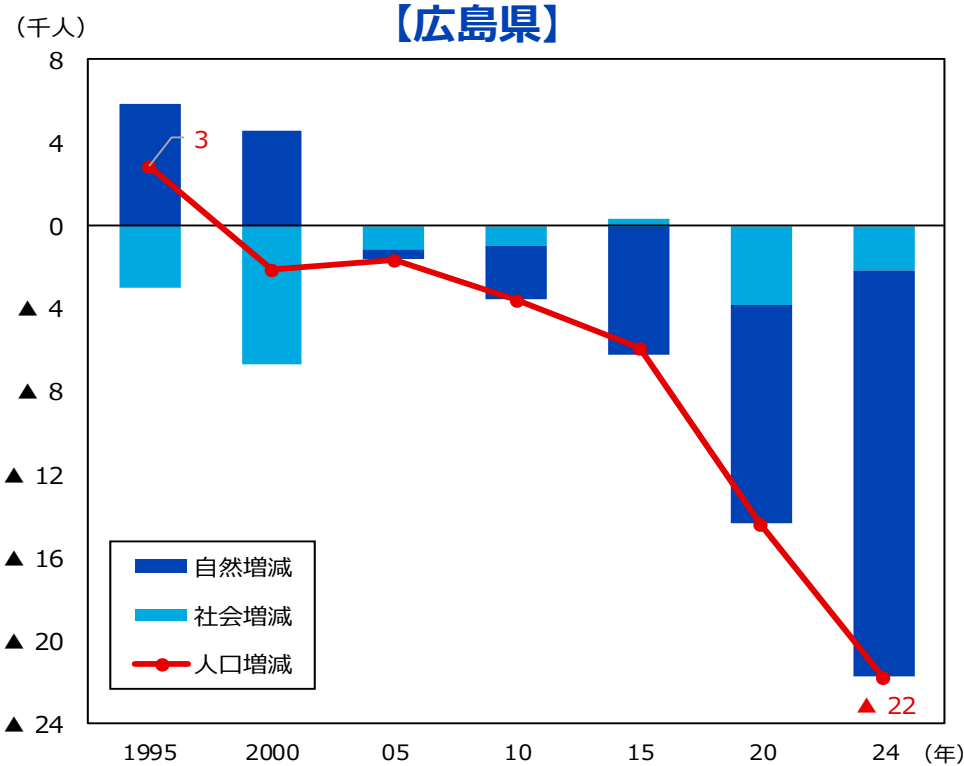


(資料) 左右グラフともに総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」より当部作成

• 広島県の総人口は2000年に全国（2005年）に先立って減少に転じ、以降、マイナス幅が拡大している。このうち、社会減少（※1）幅は、外国人労働者の増加などから2020年から2024年にかけて幾分縮小したが、自然減少（※2）幅は拡大傾向で推移している。

(※1) 社会増減：県外からの転入者数から転出者数を差し引いた数値
(※2) 自然増減：出生者数から死亡者数を差し引いた数値

広島県と全国の人口増減の推移



(注) 海外との転出入を含む
(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」より当部作成

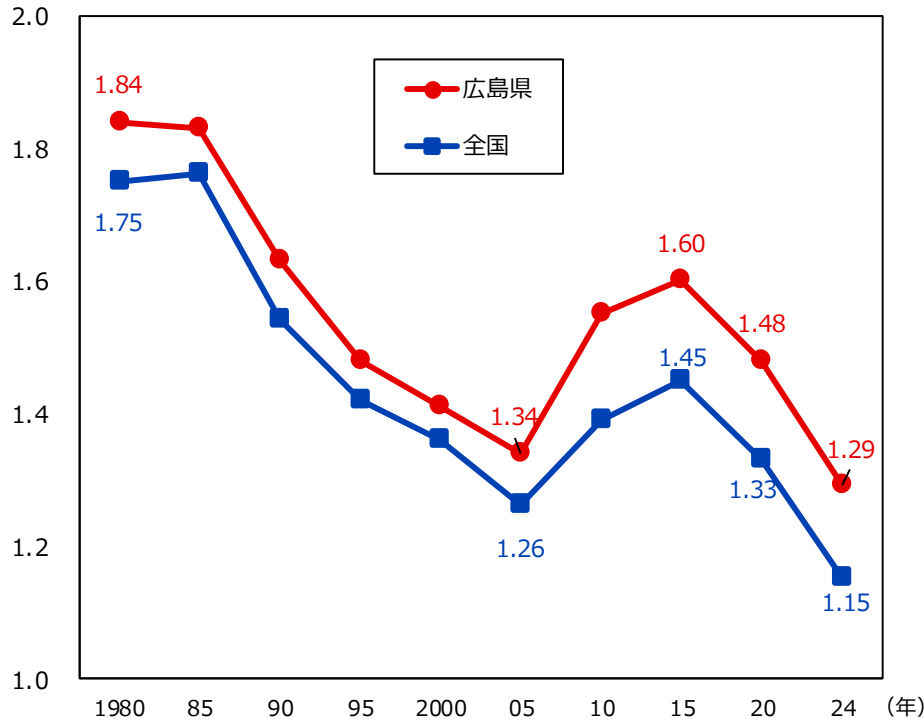
- 広島県の合計特殊出生率(※1)は1980年以降、全国を上回って推移しているが、2005年(1.34)を底に一旦持ち直した後、新型コロナ感染拡大の中で2020年は再び低下に転じた。因みに、直近の2024年は1.29と、2005年の水準を下回っている。
- 一方、2024年の広島県の死亡率(※2)は13.4で、高齢化の進展の中で全国同様、上昇傾向を辿っている。

(※1) 合計特殊出生率：出産可能年齢(15~49歳)の女性について、年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯何人の子供を産むかを推計した数値

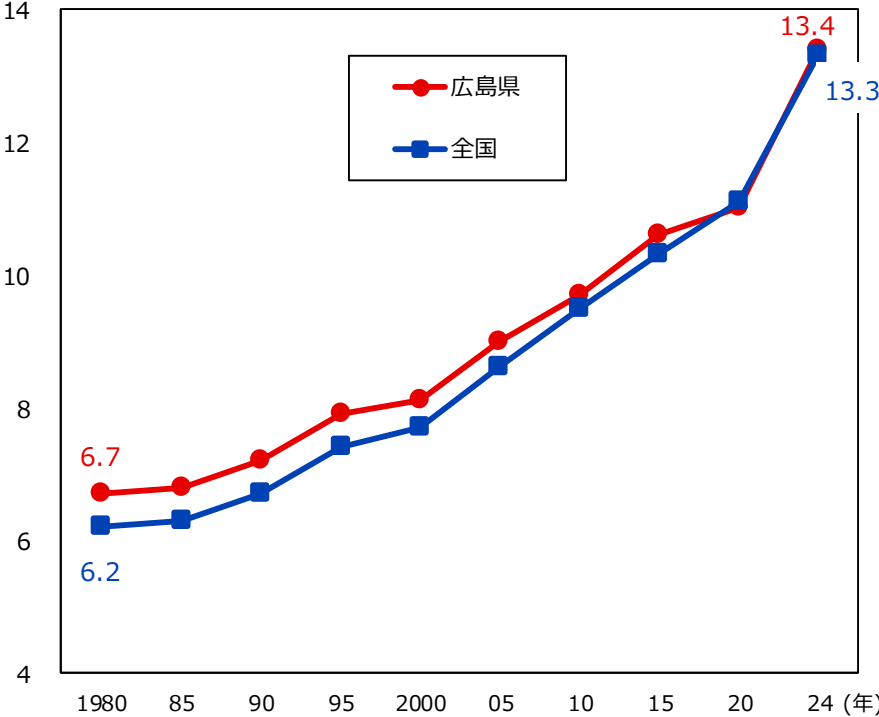
(※2) 死亡率：人口千人当たりの死者数

広島県と全国の合計特殊出生率・死亡率の推移

【合計特殊出生率】



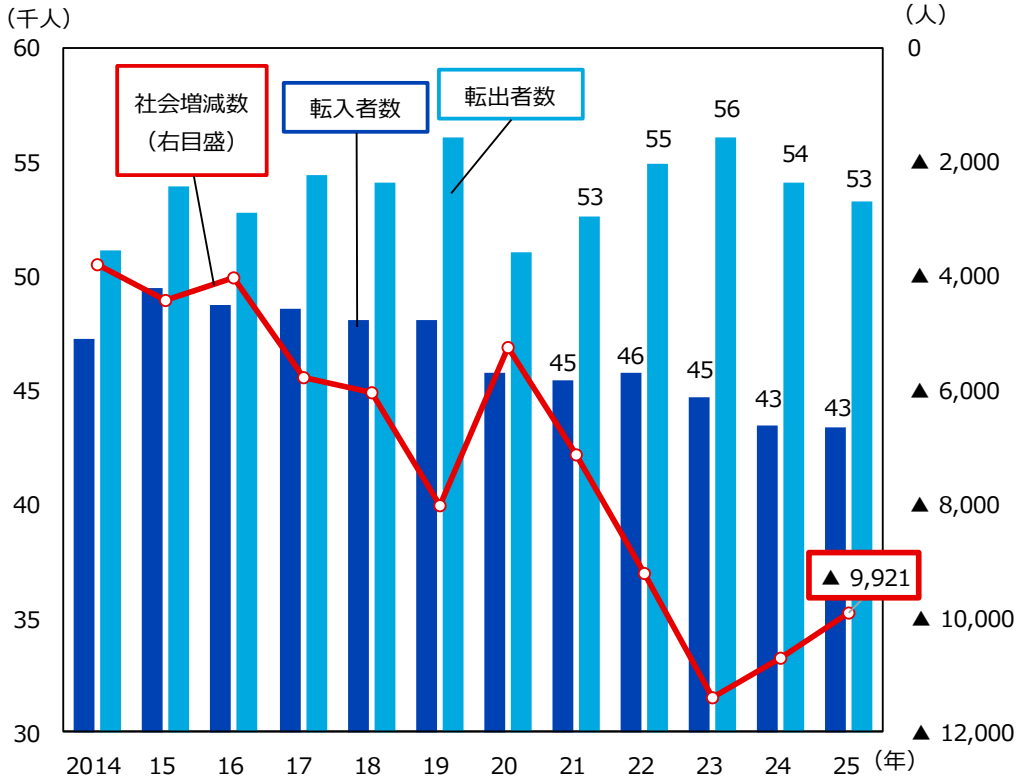
【死亡率】



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」より当部作成

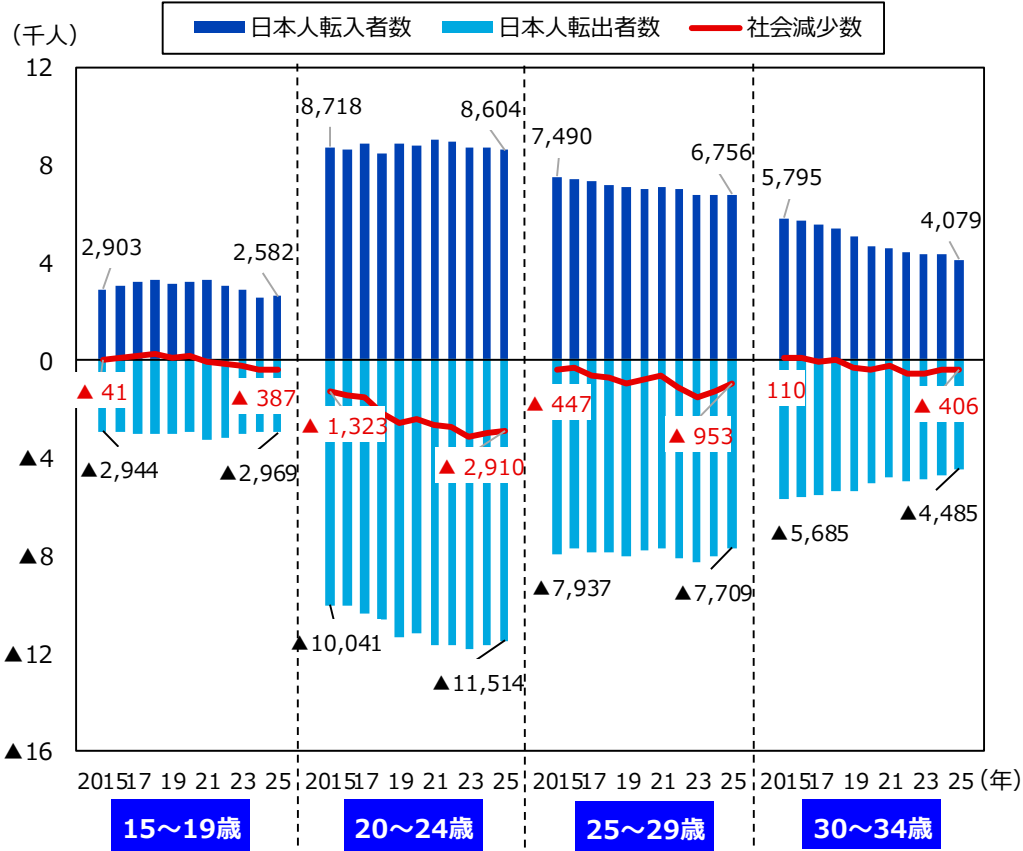
- 広島県の社会増減数（海外との転出入を除く）は、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年に一時的にマイナス幅が縮小したものの、東京圏一極集中が続く中、2021年以降は再びマイナス幅が拡大し、2025年は▲9,921人の流出超過となった。因みに、社会減少数は5年連続で全国最多となっている。
- このうち、日本人の社会減少数は「20～24歳」が最も多く、「25～29歳」、「30～34歳」と続いている。20代が流出超過数の約6割を占めており、「就職」や「転業・転職」を契機とした若い世代の流出が顕著である。

広島県の社会増減数の推移



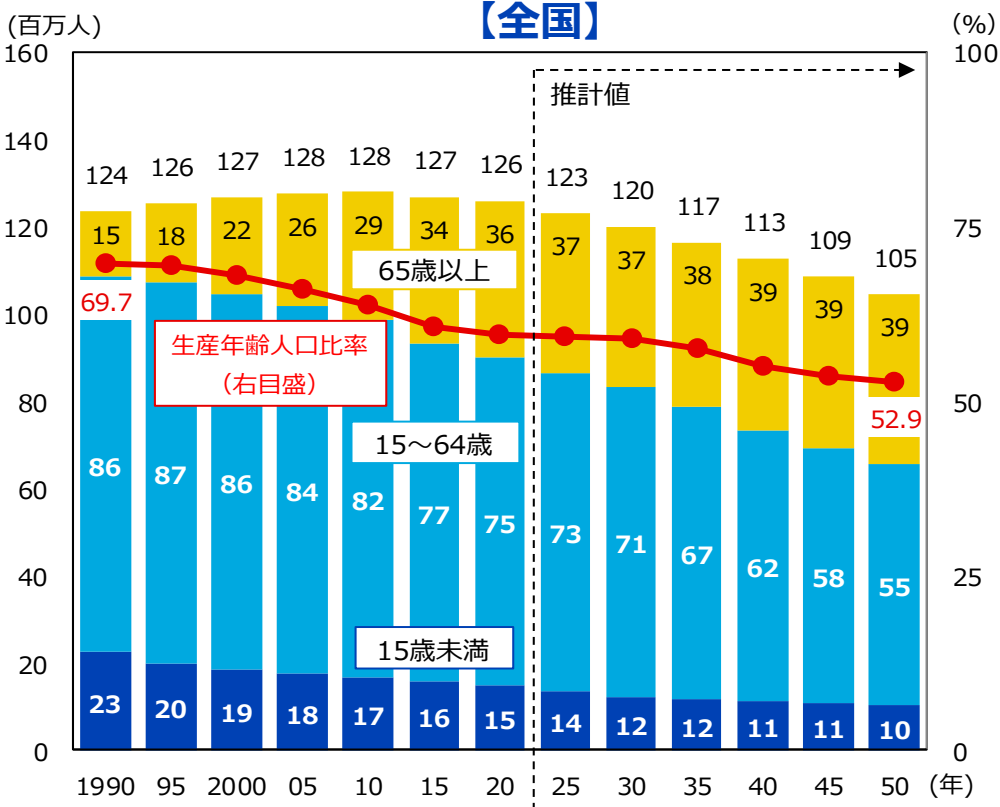
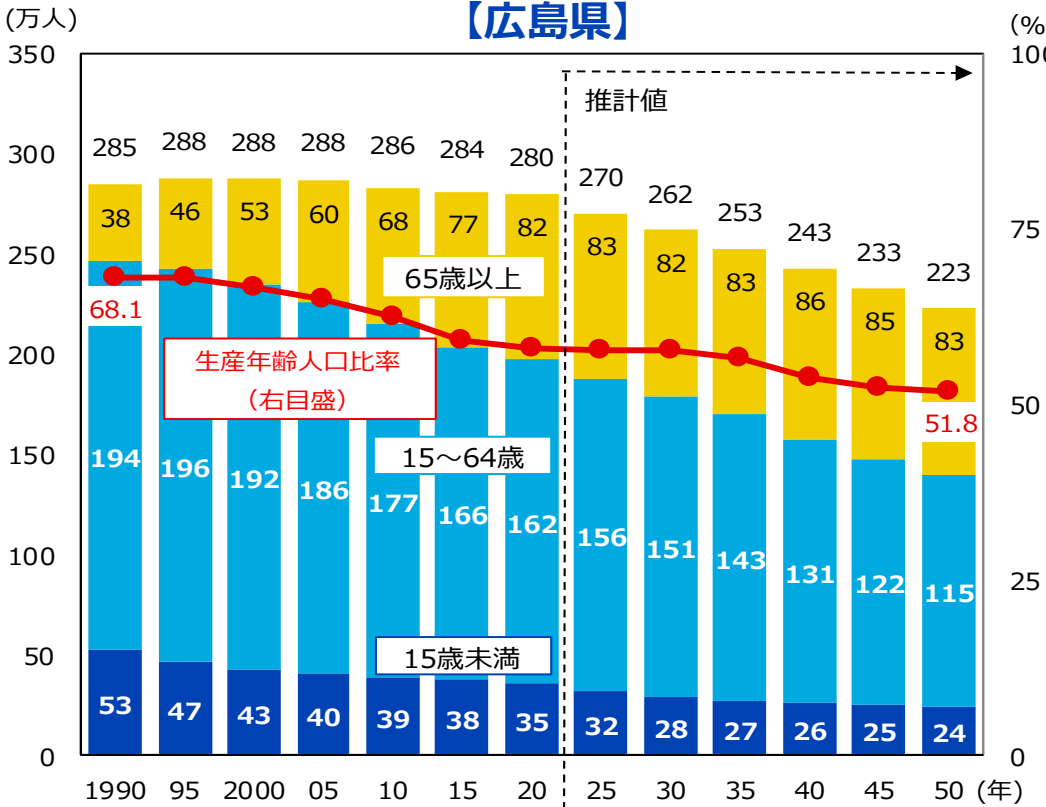
(資料) 左右グラフともに総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当部作成

広島県の社会増減数の推移 (年齢階層別)



- 国立社会保障・人口問題研究所によれば、広島県の総人口は2025年以降、減少ペースが加速し、2050年には223万人（2020年比▲57万人）まで減少すると推計されている。
- このうち、生産年齢人口は115万人と、総人口に占める割合は1990年の68.1%から2050年には51.8%に低下する見通しである。

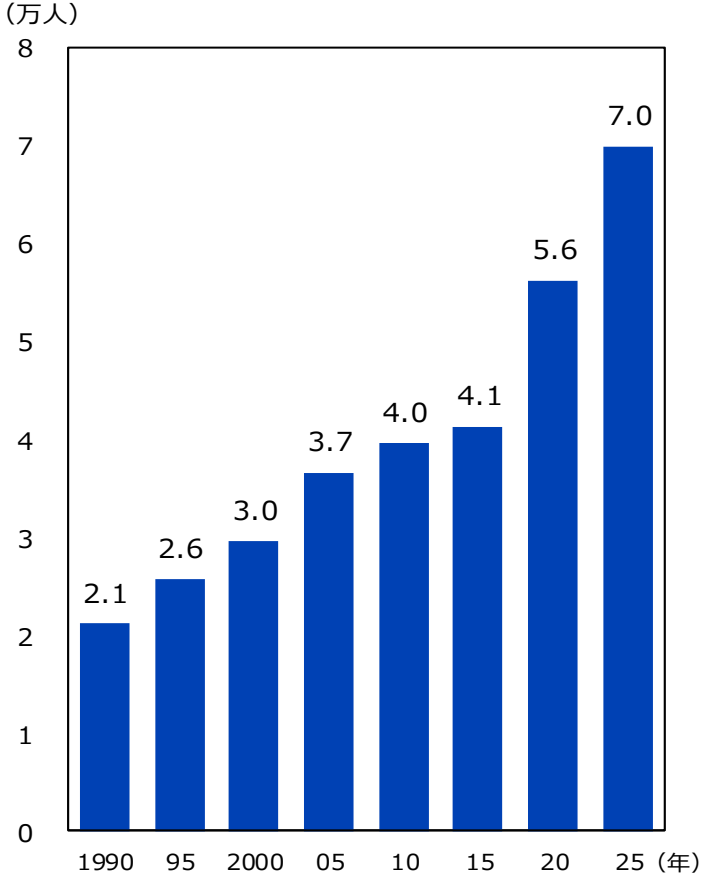
広島県と全国の総人口の推移と将来推計



(注) 2020年までは国勢調査の数値、2025年以降は将来推計値 (2023年推計)
 (資料) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所資料より当部作成

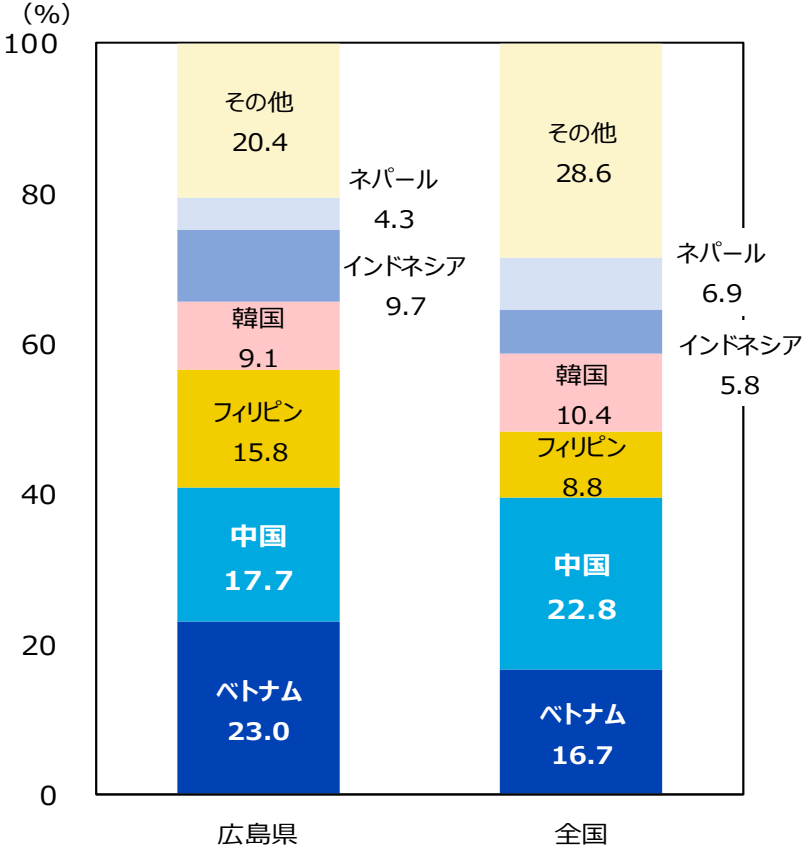
- 広島県の外国人人口は、外国人労働者（技能実習生）や留学生等を中心に1990年以降一貫した増加を続け、2025年には69,897人に達した。
- 因みに、全国順位は第15位で、国籍別には、ベトナムが23.0%と最も多く、中国（17.7%）、フィリピン（15.8%）、韓国（9.1%）等と続いている。なお、近年はベトナムやフィリピン、インドネシアなど東南アジアの増加が顕著である。

広島県の外国人人口の推移と全国ランキング（2025年）



順位	都道府県	外国人人口 (人)
1	東京都	775,340
2	大阪府	360,390
3	愛知県	345,900
4	神奈川県	306,363
5	埼玉県	277,209
6	千葉県	247,580
7	兵庫県	148,569
8	静岡県	128,311
9	福岡県	119,392
10	茨城県	106,490
⋮	⋮	⋮
15	広島県	69,897
全国		3,956,619

広島県と全国の国籍別の外国人人口構成比（2025年）



(資料) 出入国在留管理庁「登録外国人統計」、「在留外国人統計」より当部作成

(資料) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」より当部作成

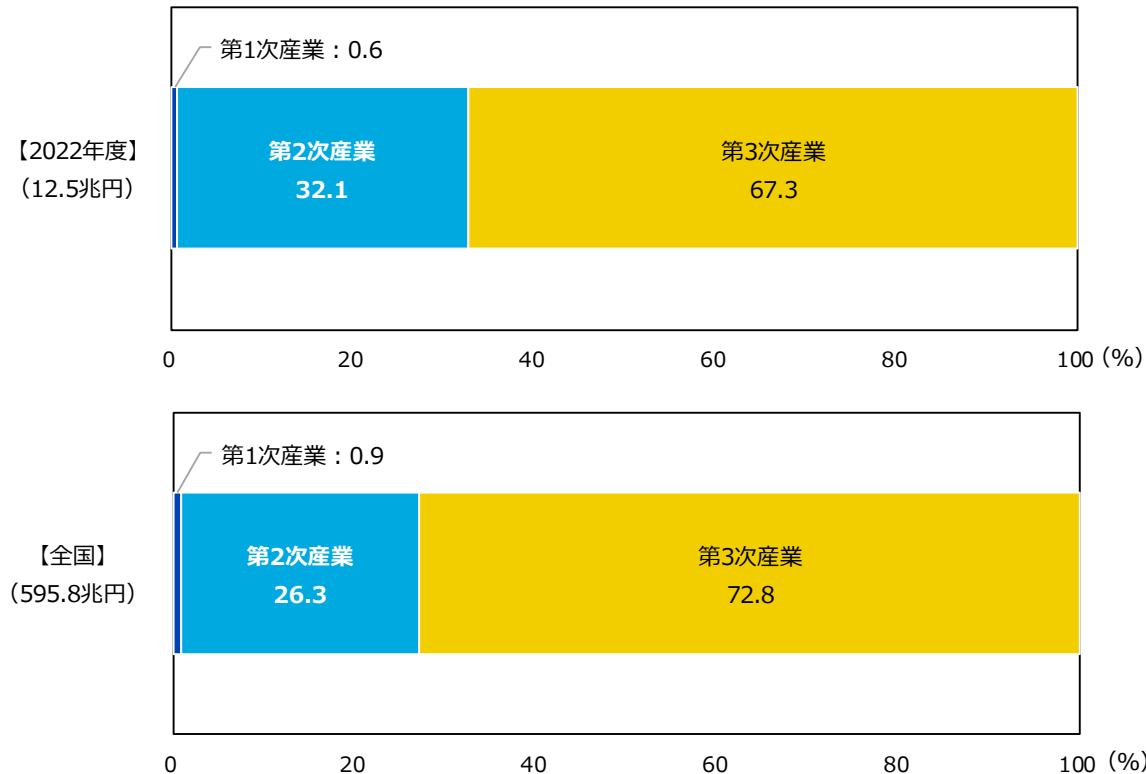
- 2022年度の広島県の名目県内総生産は12.5兆円で、全国（595.8兆円）の2.1%を占めて第12位に位置している。産業別には、第1次産業（※）が0.6%、第2次産業が32.1%、第3次産業は67.3%となっており、全国に比べて第2次産業の割合が高い一方で、第3次産業の割合が低い。
- なお、総生産は東京都（120.2兆円）が第3次産業を中心に突出し、次いで、大阪府（43.12兆円）、愛知県（43.08兆円）などの順となっている。

（※）第1次産業：農業・林業・漁業、第2次産業：鉱業・建設業・製造業、第3次産業：前記および分類不能の産業以外の産業

名目県内総生産の全国ランキング
(2022年度)

順位	都道府県	県内総生産	産業別構成比		
			第1次	第2次	第3次
1	東京都	120.2	0.0	11.2	88.7
2	大阪府	43.1	0.0	22.0	78.0
3	愛知県	43.1	0.4	40.5	59.2
4	神奈川県	35.2	0.1	22.7	77.2
5	埼玉県	24.7	0.3	25.6	74.0
6	兵庫県	23.5	0.4	32.5	67.1
7	千葉県	21.4	0.9	23.8	75.3
8	北海道	20.9	4.2	16.4	79.4
9	福岡県	20.2	0.6	19.4	80.0
10	静岡県	18.3	0.7	42.5	56.8
11	茨城県	14.6	1.9	39.1	59.0
12	広島県	12.5	0.6	32.1	67.3
	全国計	595.8	0.9	26.3	72.8

広島県と全国の名目県内総生産の産業別構成比
(2022年度)

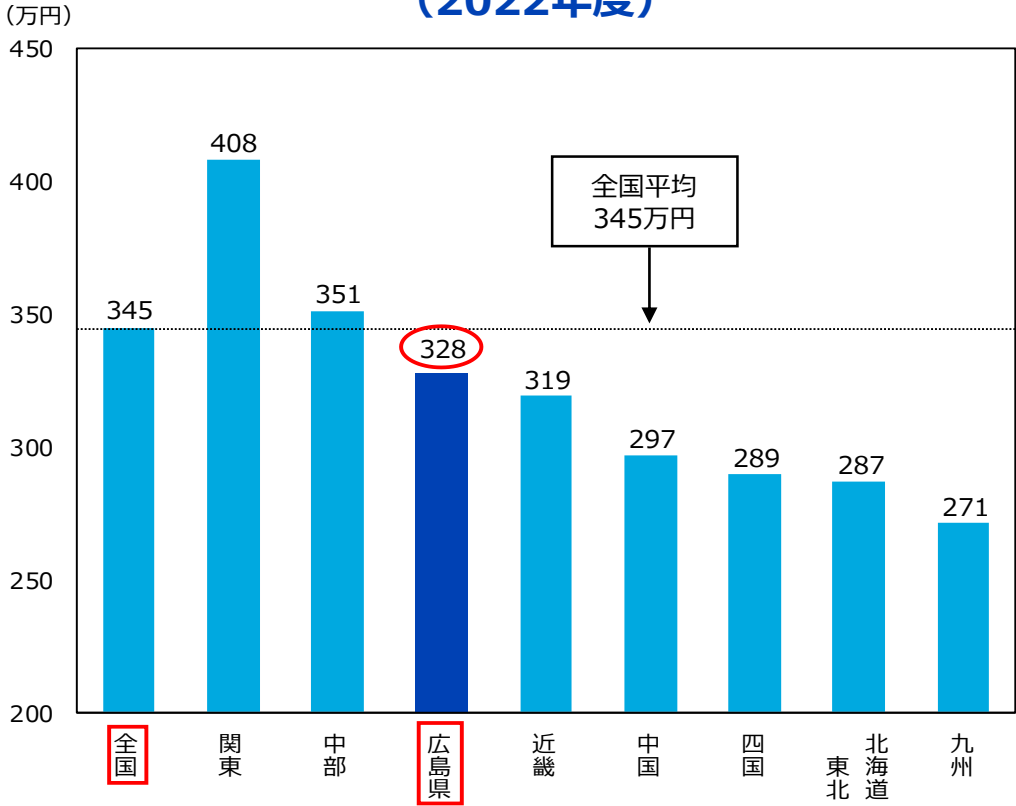


（資料）左表、右グラフともに内閣府「県民経済計算」より当部作成

- 2022年度の広島県の一人当たり県民所得（※）は328万円で、全国第11位である。全国平均（345万円）を下回るが、地域ブロックとの比較では、関東地方（408万円）、中部地方（351万円）に次ぐ水準である。
- なお、一人当たり県民所得は東京都が604万円と突出していることから、それ以外で全国平均を上回るのは、愛知県（382万円）、茨城県（348万円）、静岡県（348万円）、群馬県（347万円）の4県に限られている。

（※）一人当たり県民所得 = (雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得) ÷ 総人口

地域ブロック別の一人当たり県民所得 (2022年度)



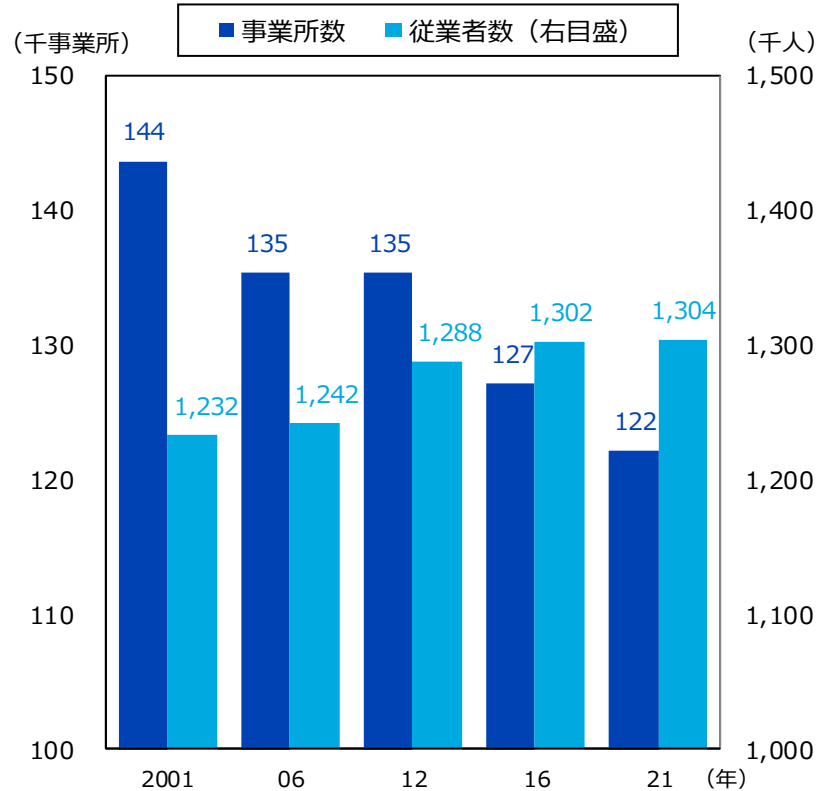
一人当たり県民所得の全国ランキング (2022年度)

(万円、%)			
順位	都道府県	一人当たり県民所得	全国平均比
1	東京都	604	175.1
2	愛知県	382	110.8
3	茨城県	348	101.0
4	静岡県	348	100.9
5	群馬県	347	100.6
6	栃木県	344	99.6
7	和歌山県	338	97.9
8	山梨県	336	97.5
9	富山県	335	97.1
10	滋賀県	329	95.5
11	広島県	328	95.0
全国平均		345	100.0

(資料) 左グラフ、右表ともに内閣府「県民経済計算」より当部作成

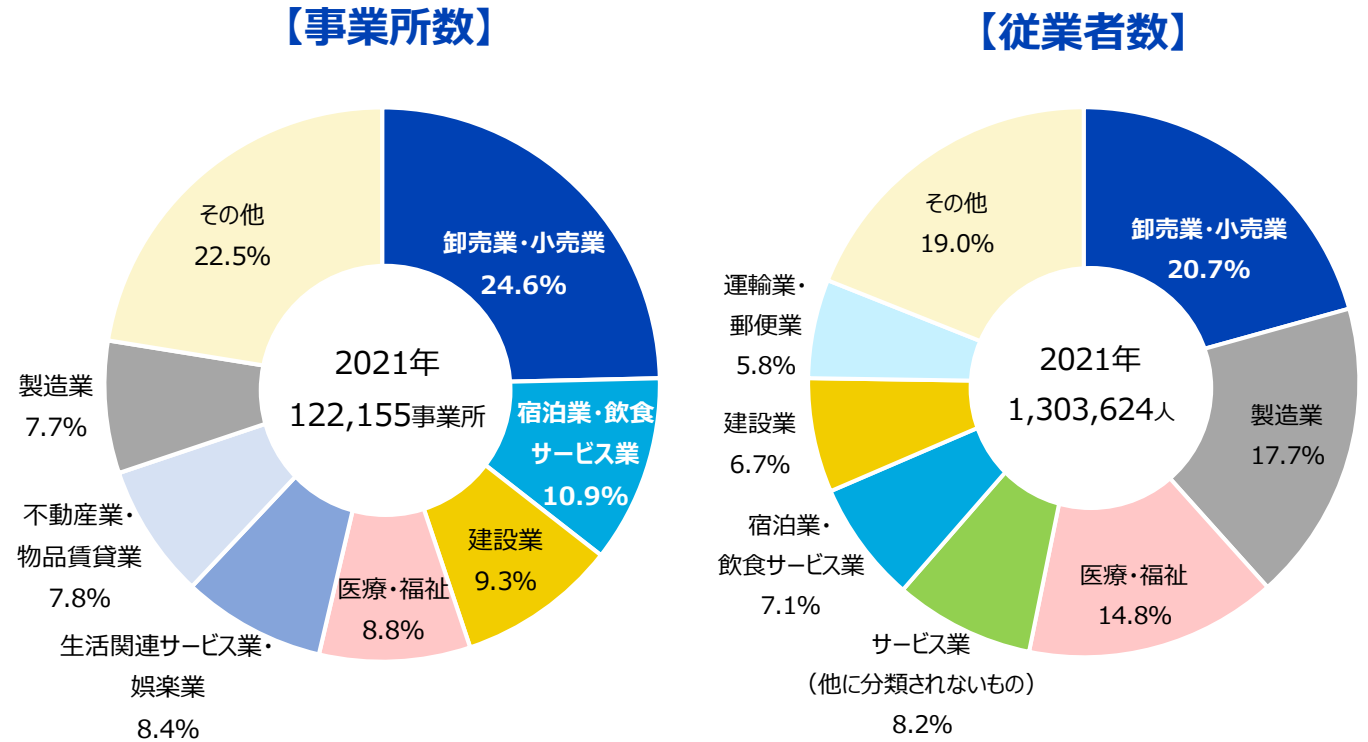
- 2021年の広島県の事業所数は122千事業所と、2001年以降、減少基調が続いている。産業別には、卸売業・小売業（24.6%）が4分の1近くを占めて最も多く、宿泊業・飲食サービス業（10.9%）、建設業（9.3%）、医療・福祉（8.8%）などの順となっている。
- 一方、従業者数は緩やかに増加しているが、2021年は1,304千人と頭打ち傾向が強まっている。産業別には、卸売業・小売業（20.7%）が約2割を占めて最も多く、次いで、製造業（17.7%）、医療・福祉（14.8%）などと続いている。

広島県の事業所数と従業者数の推移



(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス活動調査」より当部作成

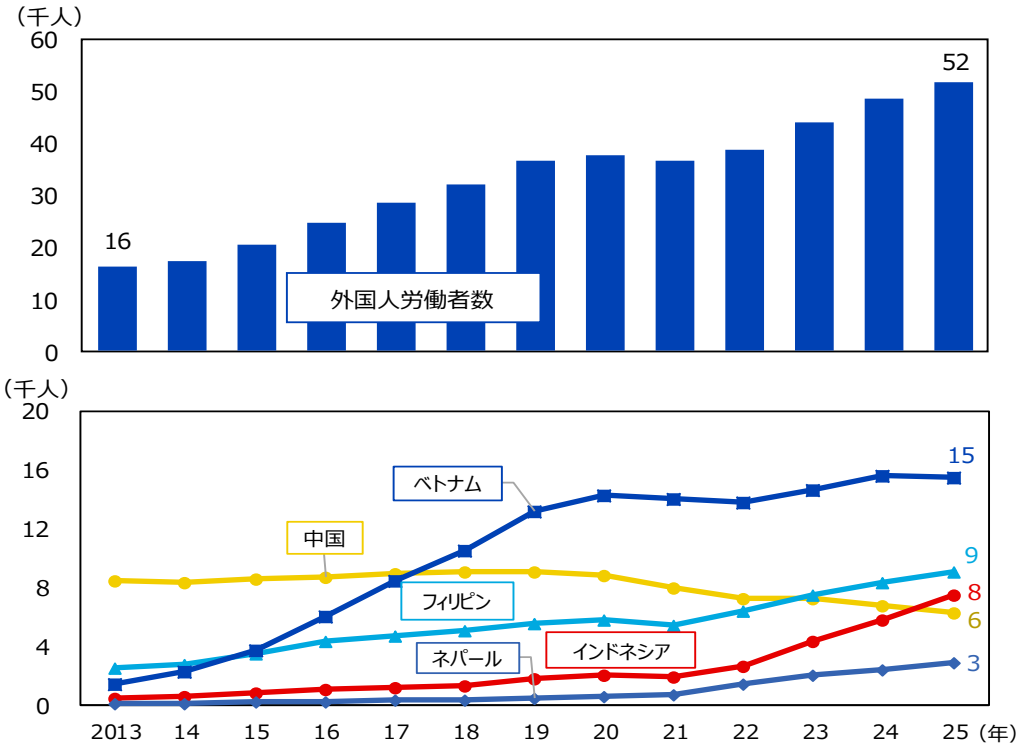
広島県の事業所数と従業者数の業種別構成比（2021年）



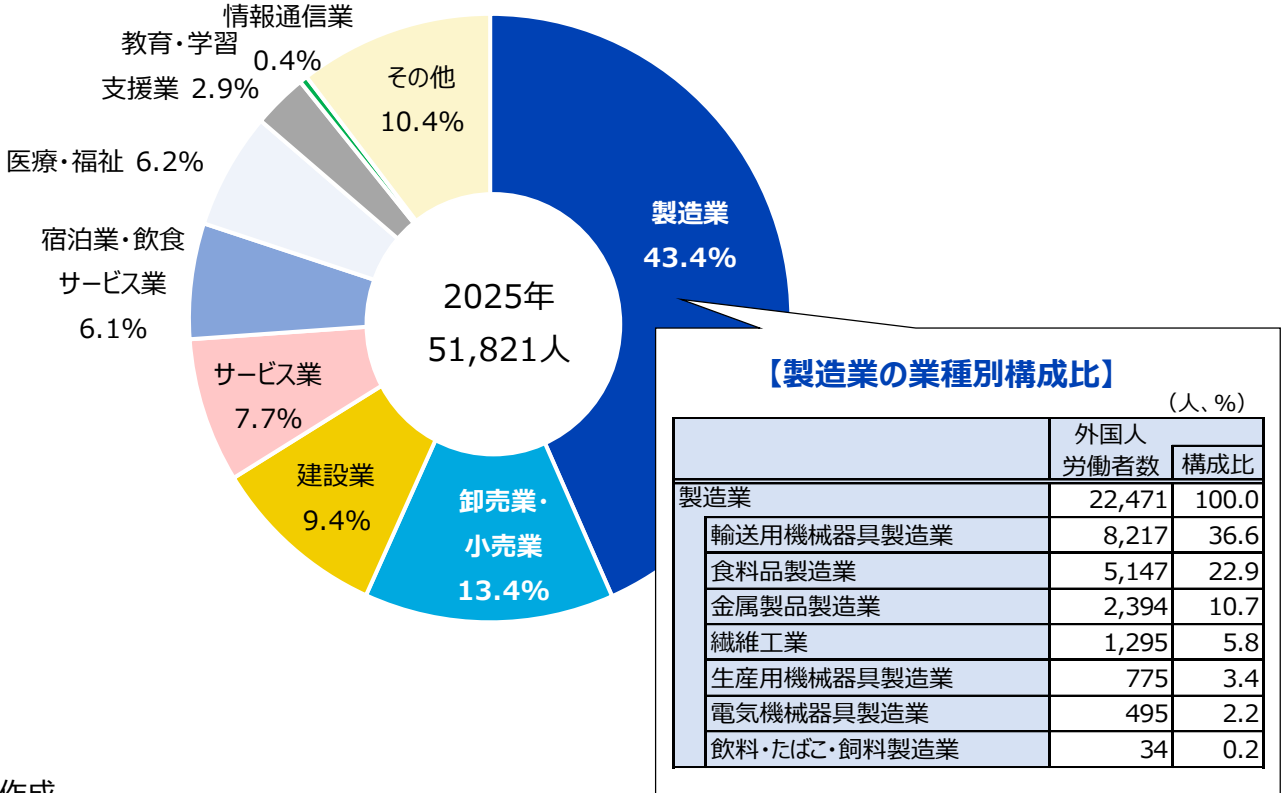
(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

- 広島県の外国人労働者数は、新型コロナウイルス感染症の影響から2021年に一旦は減少したものの、増加基調が続いており、2025年は52千人に達した。国籍別にはベトナムが最も多く、フィリピン、インドネシアなどの順となっており、近年はフィリピンおよびインドネシアの増加が顕著である。
- 業種別には、造船・自動車関連など輸送用機械や食料品を中心に製造業が4割超を占めて最も多く、卸売業・小売業、建設業などと続いている。

広島県の外国人労働者数の推移
(全体、主な国籍別)



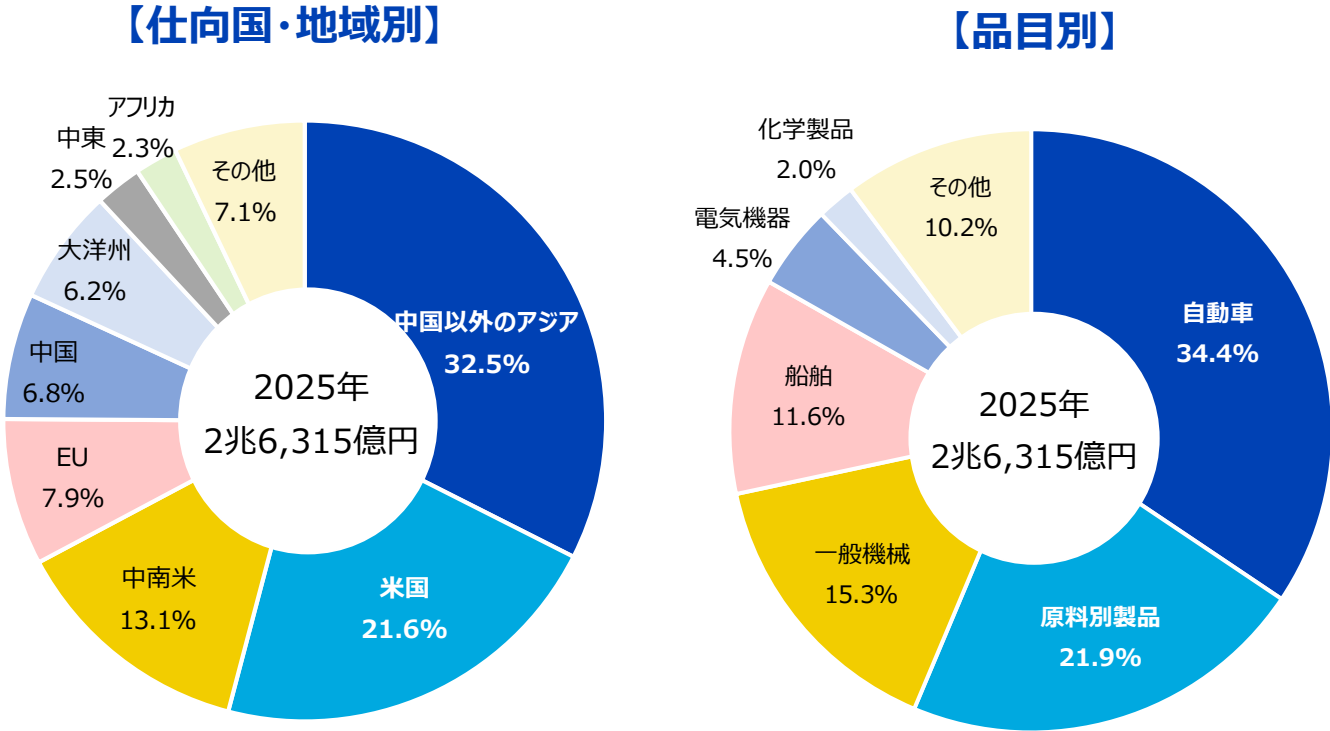
広島県の外国人労働者数の業種別構成比 (2025年)



(資料) 左右グラフともに広島労働局「『外国人雇用状況』の届出状況」より当部作成

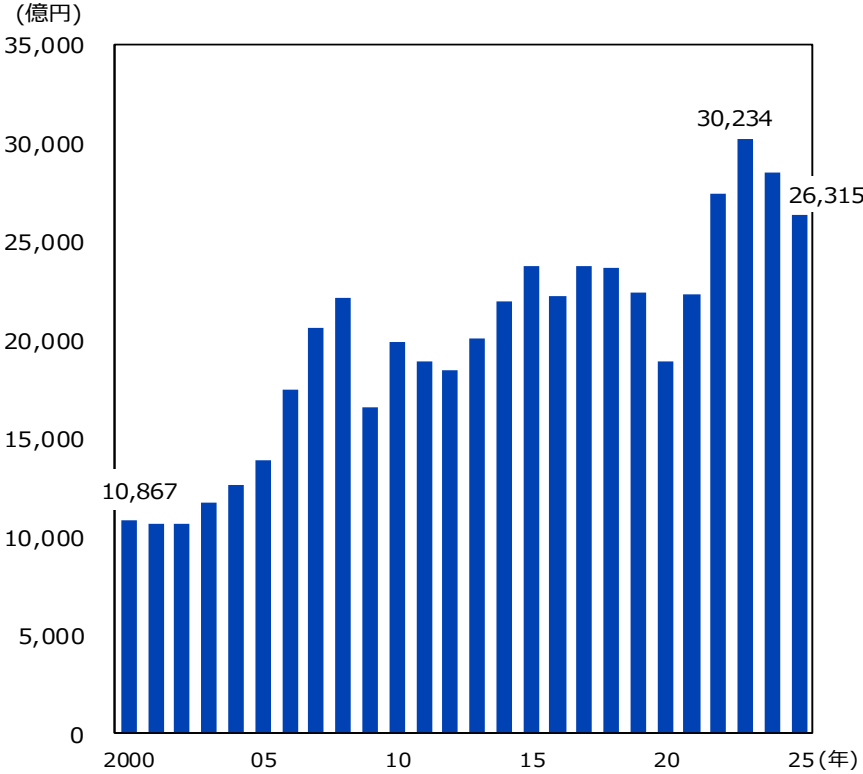
- 2025年の広島県の輸出額は2兆6,315億円で、中国以外のアジア向け（32.5%）が最も多く、米国（21.6%）、中南米（13.1%）などと続いている。品目別には、自動車（34.4%）が約3分の1を占めて最も多く、次いで鉄鋼等の原料別製品（21.9%）、一般機械（15.3%）などの順となっている。
- 広島県の輸出額は、新型コロナウイルス感染拡大により2020年に大きく落ち込んだものの、その後の経済活動の再開や為替の円安進行等に支えられ、2023年は過去最高の3兆234億円に達した。しかし、直近2025年は米国の関税政策を受けた自動車の落ち込み等もあって2年連続の減少となった。

広島県の輸出額構成比（2025年）



(資料) 神戸税関「貿易統計」より当部作成

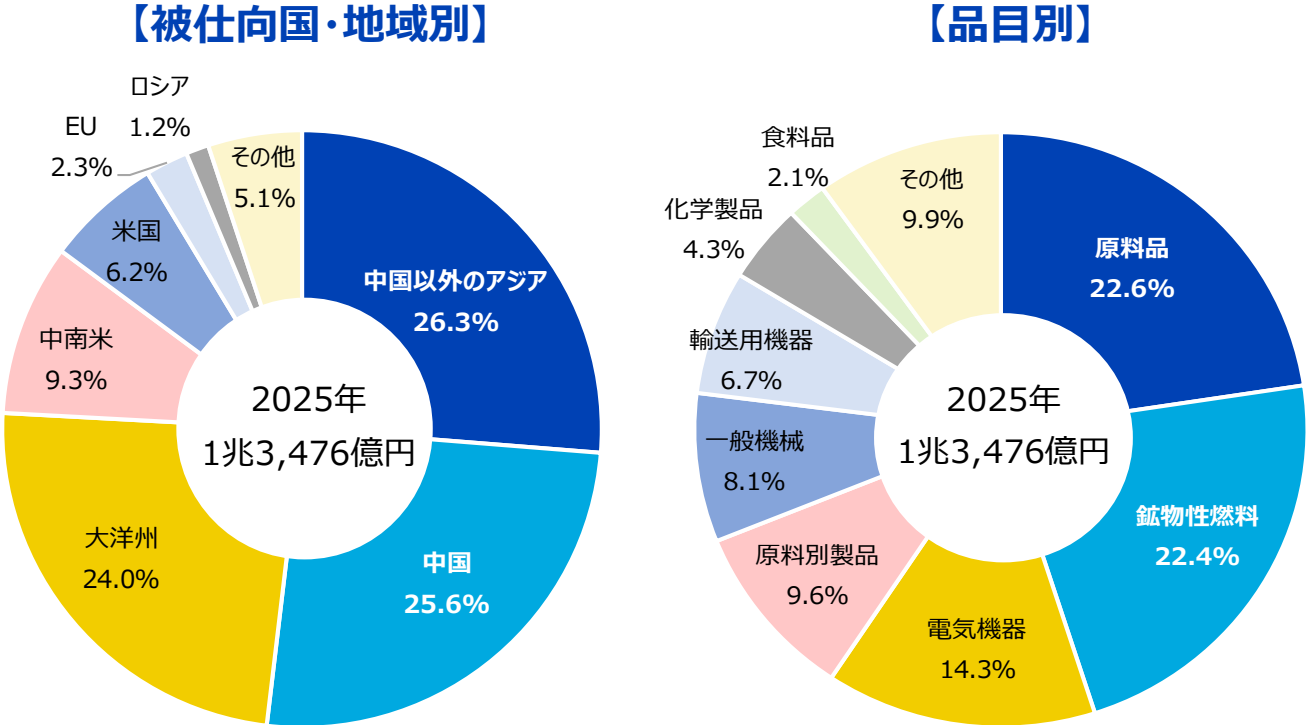
広島県の輸出額の推移



(資料) 神戸税関「貿易統計」より当部作成

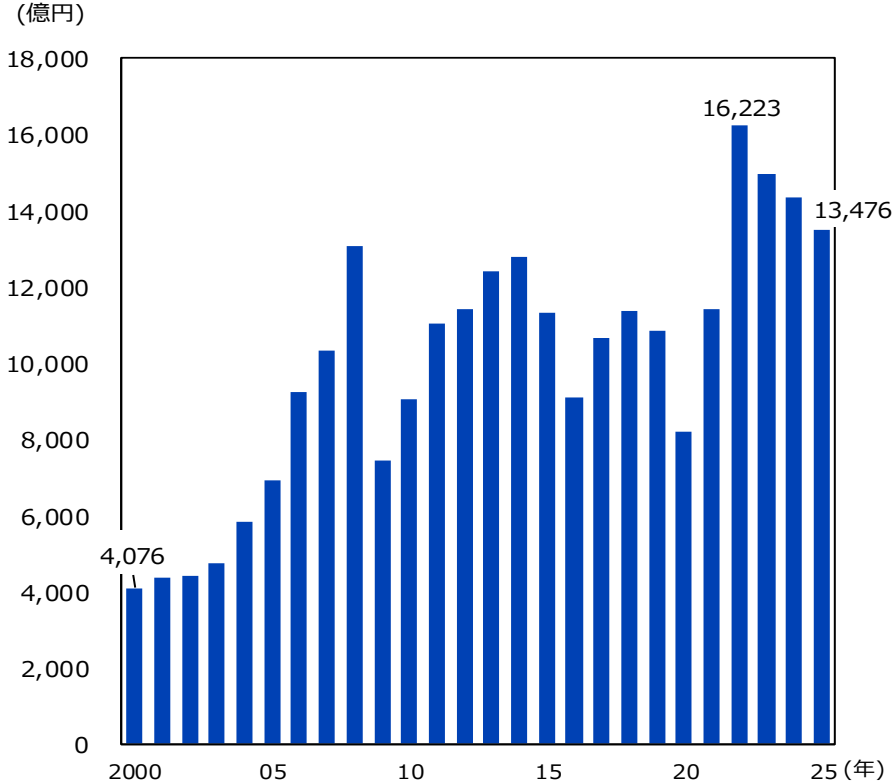
- 2025年の広島県の輸入額は1兆3,476億円で、中国以外のアジア（26.3%）からが最も多く、中国（25.6%）、大洋州（24.0%）などと続いている。品目別には、鉄鉱石等の原料品（22.6%）、石炭・原油等の鉱物性燃料（22.4%）、電気機器（14.3%）などで高いウェイトを占めている。
- 広島県の輸入額は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて輸出同様、大きく落ち込んだものの、2022年は経済活動の再開と資源価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻ならびに大幅な円安進行が加わって、1兆6,223億円と過去最高を更新した。ただし、2023年以降は3年連続の減少となっている。

広島県の輸入額構成比（2025年）



(資料) 神戸税関「貿易統計」より当部作成

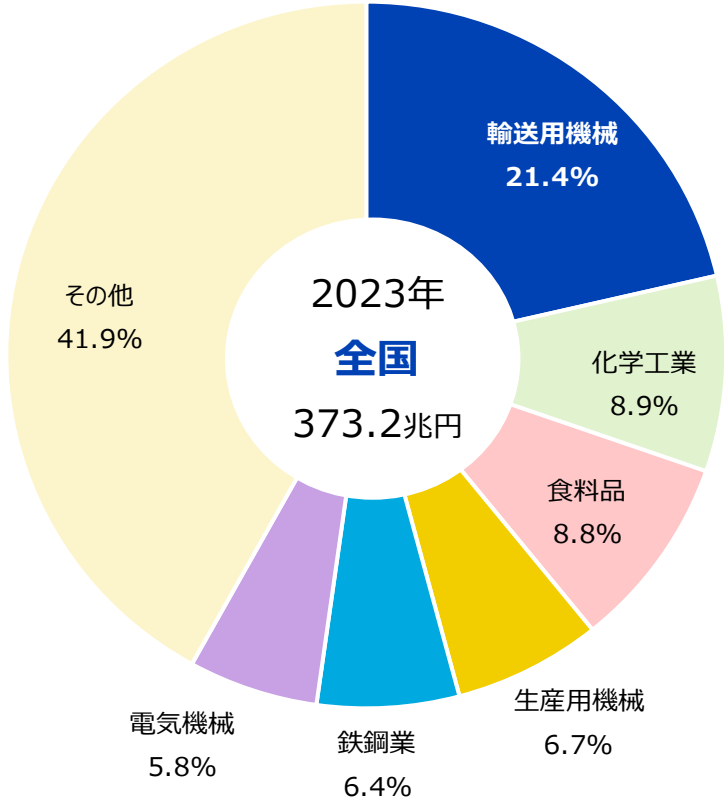
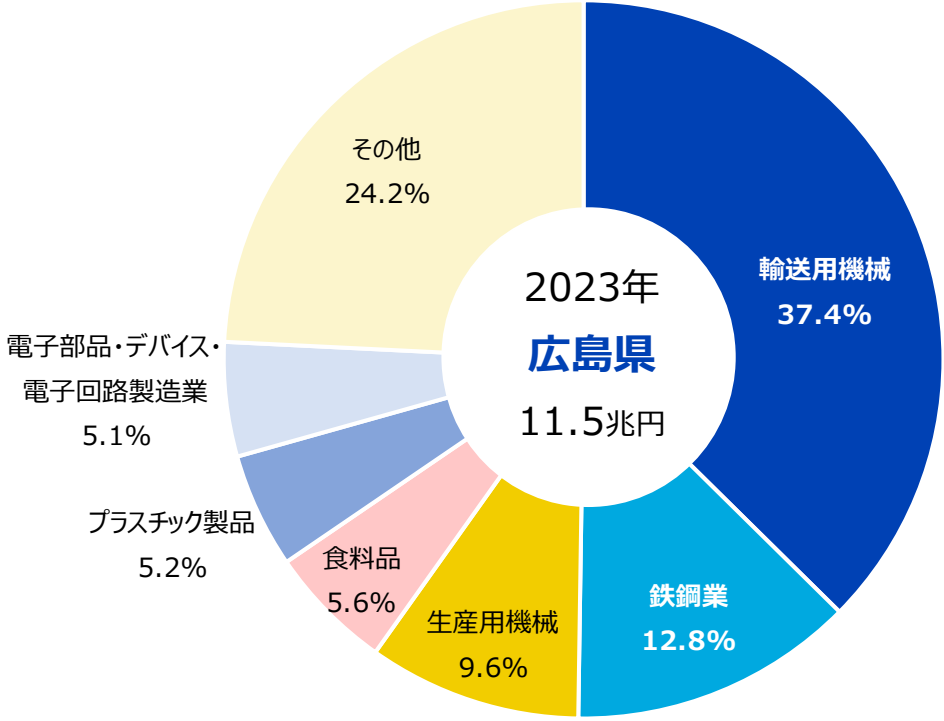
広島県の輸入額の推移



(資料) 神戸税関「貿易統計」より当部作成

- 2023年の広島県の製造品出荷額等は11.5兆円で、全国シェアは3.1%と総人口（同2.2%）比高い。業種別には、自動車・造船などの輸送用機械（37.4%）が最も多く、次いで鉄鋼（12.8%）、生産用機械（9.6%）などの順となっている。
- なお、全国では輸送用機械が約2割を占めて最も多く、化学工業（8.9%）、食料品（8.8%）、生産用機械（6.7%）などと続いている。

広島県と全国の製造品出荷額等の業種別構成比（2023年）



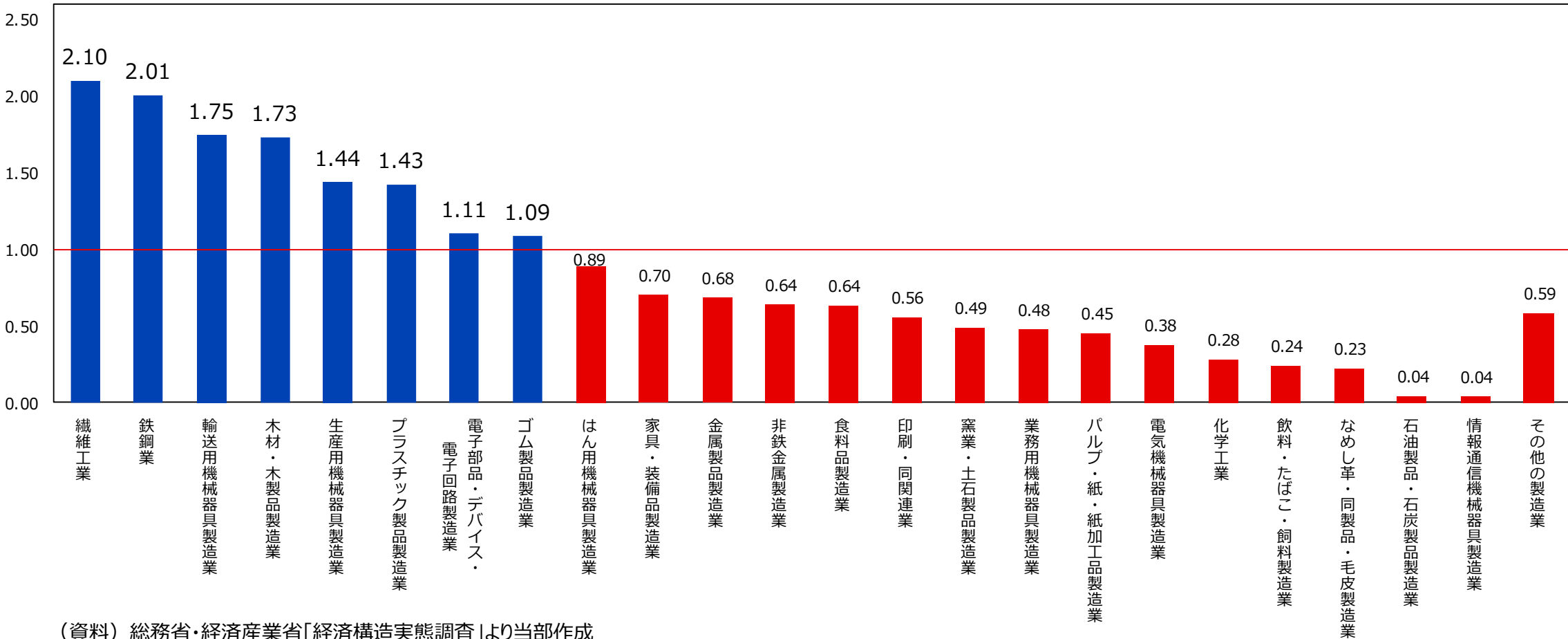
(資料) 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

4. 産業の概況 (1) 製造業 (特化係数)

- 因みに、広島県の製造業の特化係数(※)は、繊維工業(2.10)と鉄鋼業(2.01)で全国構成比の2倍を超えるほか、輸送用機械(1.75)、木材・木製品(1.73)、生産用機械(1.44)、プラスチック製品(1.43)などで高い。

(※) 特化係数：広島県の業種別構成比÷全国の業種別構成比。「1」を超える業種は全国に比べて集積度が高いとされる

広島県の製造業の業種別特化係数 (2023年)



(資料) 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

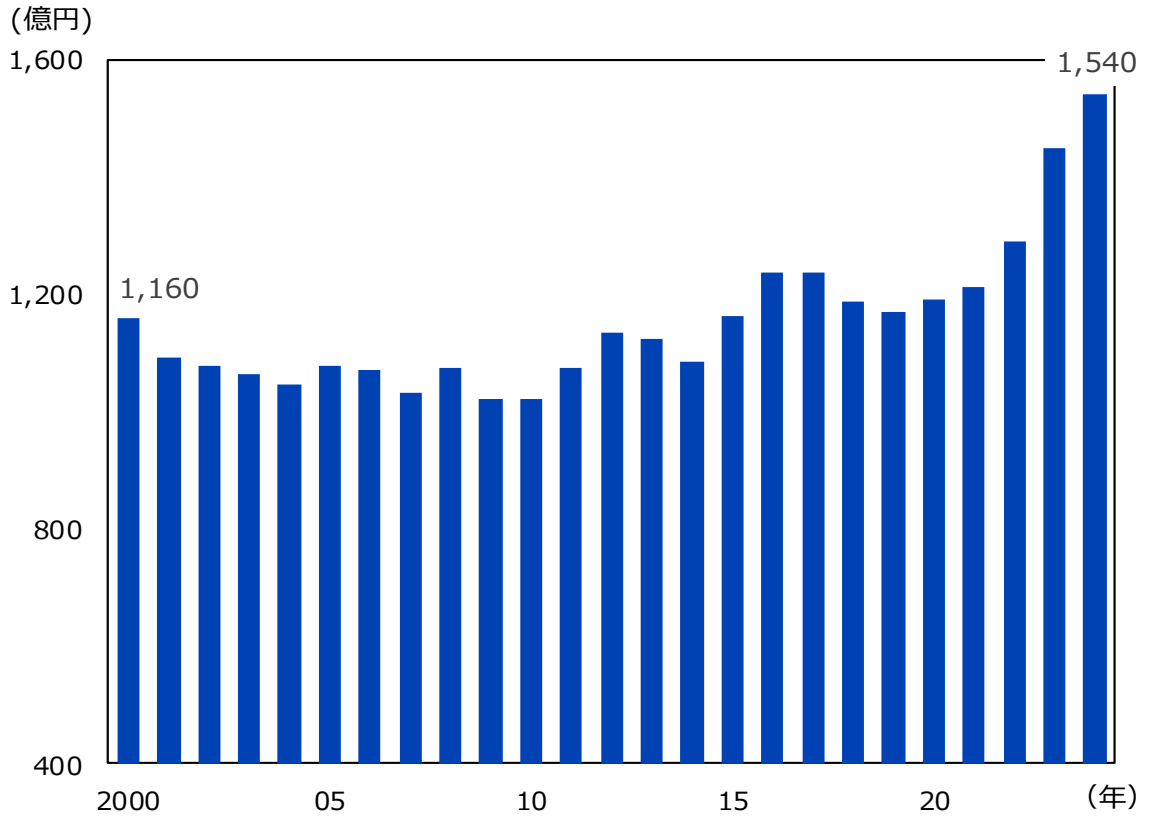
- 2024年の広島県の農業産出額は1,540億円、全国シェアは1.4%で、第24位に位置している。
- 農業産出額は2010年頃まで弱含み傾向で推移していたが、その後は増減を伴いながらも緩やかに増加。2020年以降は各品目の価格上昇もあって大幅に増加し、2024年は2000年以降の最高水準に達した。

農業産出額の全国ランキング (2024年)

(億円、%)

順位	都道府県	産出額	全国シェア
1	北海道	14,817	13.7
2	鹿児島	5,689	5.3
3	茨城	5,494	5.1
4	千葉	4,533	4.2
5	青森	4,119	3.8
⋮	⋮	⋮	⋮
22	兵庫	1,850	1.7
23	長崎	1,745	1.6
24	広島	1,540	1.4
全国		108,200	100.0

広島県の農業産出額の推移

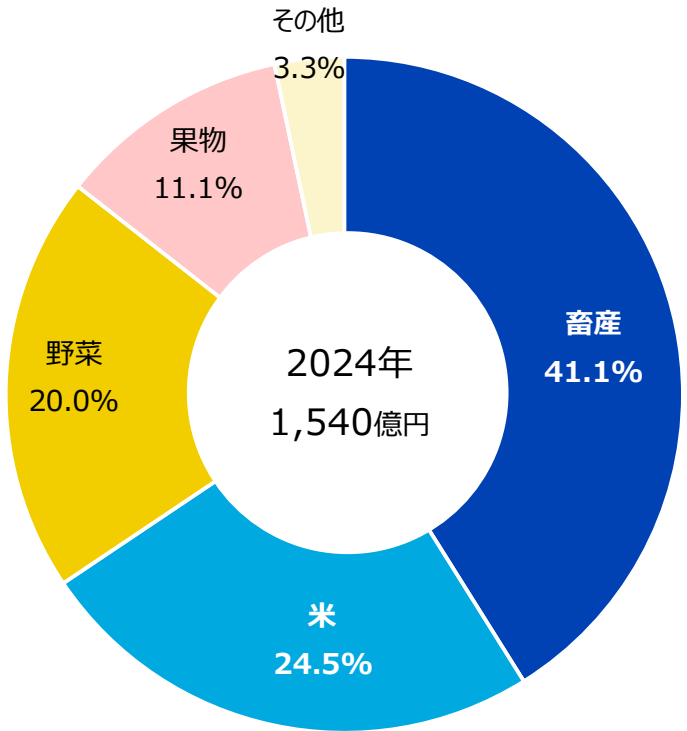


(資料) 左表、右グラフともに農林水産省「生産農業所得統計」より当部作成

- 2024年の広島県の農業産出額を分野別にみると、畜産（41.1%）が4割超を占めて最も多く、米（24.5%）、野菜（20.0%）、果物（11.1%）などと続いている。
- 品目別には、米が377億円（24.5%）と全体の4分の1を占めて最も多く、次いで鶏卵（18.8%）、豚（9.8%）、肉用牛（5.3%）などの順となっている。

広島県の農業産出額（2024年）

【分野別構成比】



【品目別産出額と構成比】

(億円、%)

順位	品目	産出額	ウェイト
1	米	377	24.5
2	鶏卵	289	18.8
3	豚	151	9.8
4	肉用牛	82	5.3
5	生乳	69	4.5
6	ねぎ	55	3.6
7	トマト	45	2.9
8	ぶどう	40	2.6
9	みかん	34	2.2
10	プロイラー	24	1.6
農業産出額合計		1,540	100.0

(資料) 左グラフ、右表とも農林水産省「生産農業所得統計」より当部作成

- 2021年の広島県の卸売業の商品販売額は8兆3,549億円、全国シェアは2.1%で、第10位に位置している。業種別には、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、飲食料品卸売業がそれぞれ2兆円を超えており、この3業種で販売額全体の4分の3以上を占めている。
- その推移をみると、長期に亘る経済活動の停滞や卸機能の大都市圏への集中などから商品販売額は減少傾向にあり、全国シェアは低下気味である。

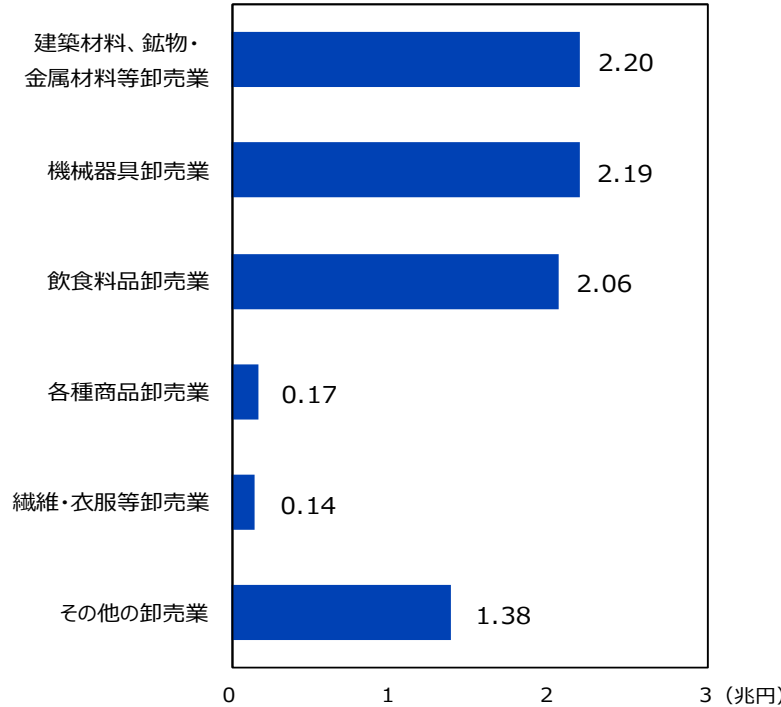
卸売業の商品販売額の
全国ランキング (2021年)

(億円)

順位	都道府県	販売額
1	東京都	1,608,845
2	大阪府	460,883
3	愛知県	322,141
4	福岡県	164,203
5	神奈川県	134,856
6	北海道	113,105
7	埼玉県	102,439
8	兵庫県	93,200
9	宮城県	84,314
10	広島県	83,549
全国		4,016,335

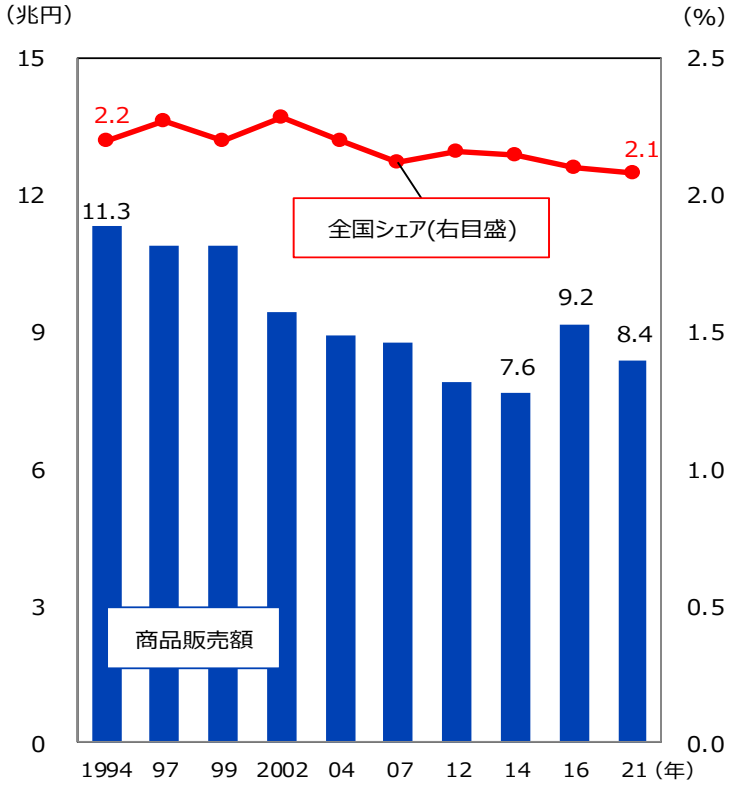
(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

広島県の卸売業の業種別
商品販売額 (2021年)



(注) その他の卸売業には、医薬品・化粧品等卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、紙・紙製品卸売業等を含む
(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

広島県の卸売業の
商品販売額の推移



(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

4. 産業の概況 (4) 小売業 (商品販売額)

- 2021年の広島県の小売業の商品販売額は3兆1,329億円、全国シェアは2.3%で、第11位に位置している。業種別には、飲食料品小売業（0.94兆円）、が1兆円近くで最も多く、機械器具小売業、無店舗小売業（カタログ・ネット販売等）、各種商品小売業（百貨店・総合スーパー等）などが続いている。
- 商品販売額は1990年代以降、弱含み傾向で推移しており、全国シェアも緩やかながら低下基調を辿っている。

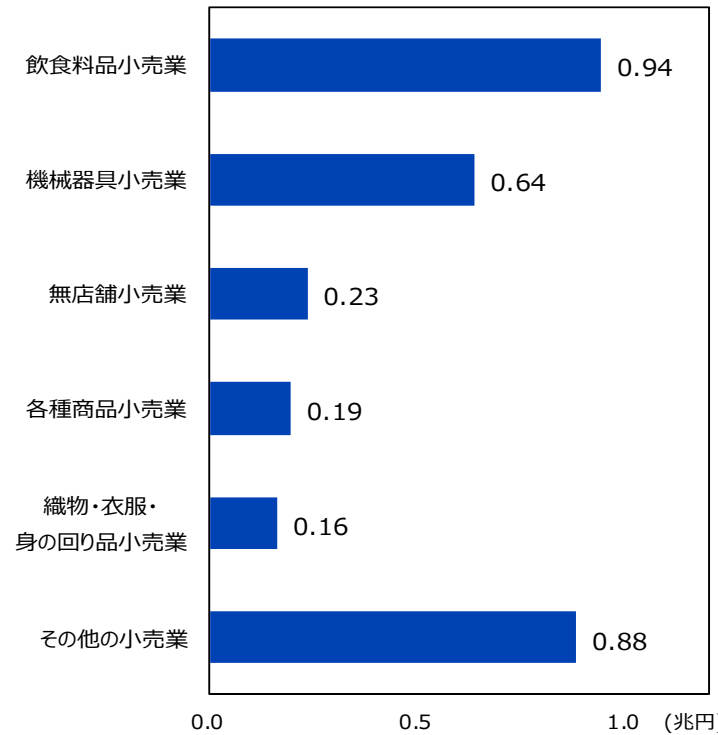
広島県の小売業の商品販売額の推移

(億円)

順位	都道府県	販売額
1	東京都	200,549
2	大阪府	94,421
3	神奈川県	88,336
4	愛知県	83,464
5	埼玉県	70,041
6	北海道	64,222
7	千葉県	60,998
8	福岡県	56,780
9	兵庫県	53,679
10	静岡県	39,015
11	広島県	31,329
全国		1,381,804

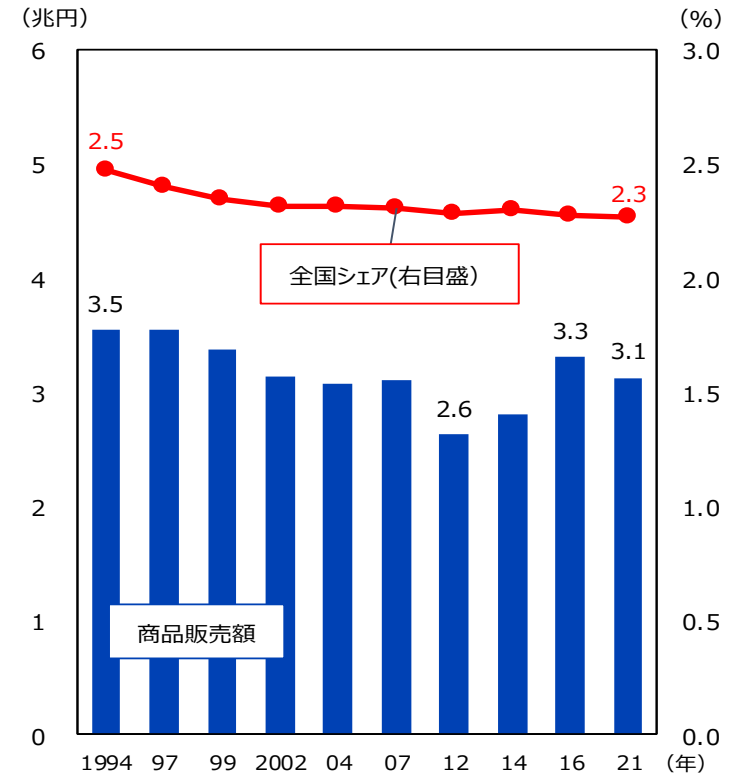
(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

広島県の小売業の業種別商品販売額 (2021年)



(注) その他の小売業には、燃料小売業（ガソリンスタンド）、医薬品・化粧品小売業（ドラッグストア等）を含む
 (資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

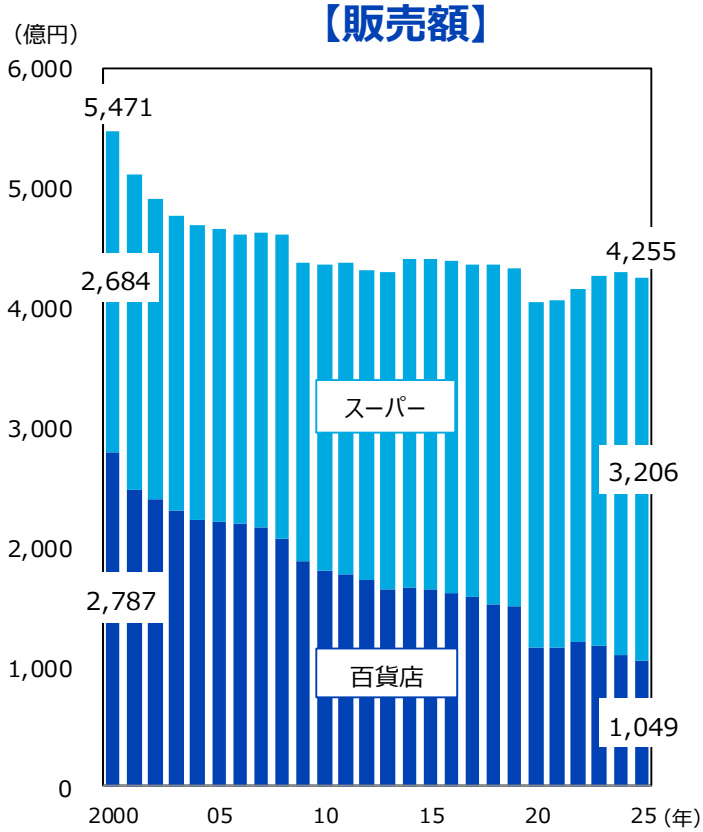
広島県の小売業の商品販売額の推移



(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

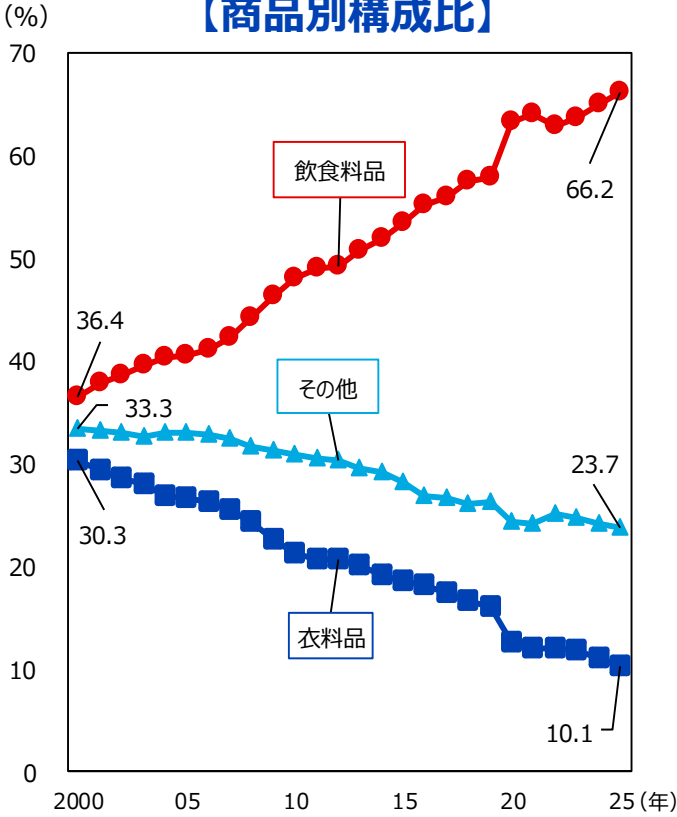
- 2025年の広島県の百貨店・スーパー販売額は4,255億円で、全国（23兆232億円）の1.8%を占めている。長期的には、スーパーが緩やかに増加する一方で、百貨店の低迷が続いており、2000年比4割以下の水準にまで減少している。商品別には、飲食料品の割合が2000年の36.4%から2025年には66.2%へと大きく上昇する一方、衣料品は同30.3%から10.1%へと低下している。
- なお、小売6業態の販売額の把握が可能となった2016年対比2025年の増減率をみると、ドラッグストア（+63.2%）の伸びが顕著である。

広島県の百貨店・スーパー販売額の推移



(資料) 経済産業省資料より当部作成

【商品別構成比】



(資料) 中国経済産業局資料より当部作成

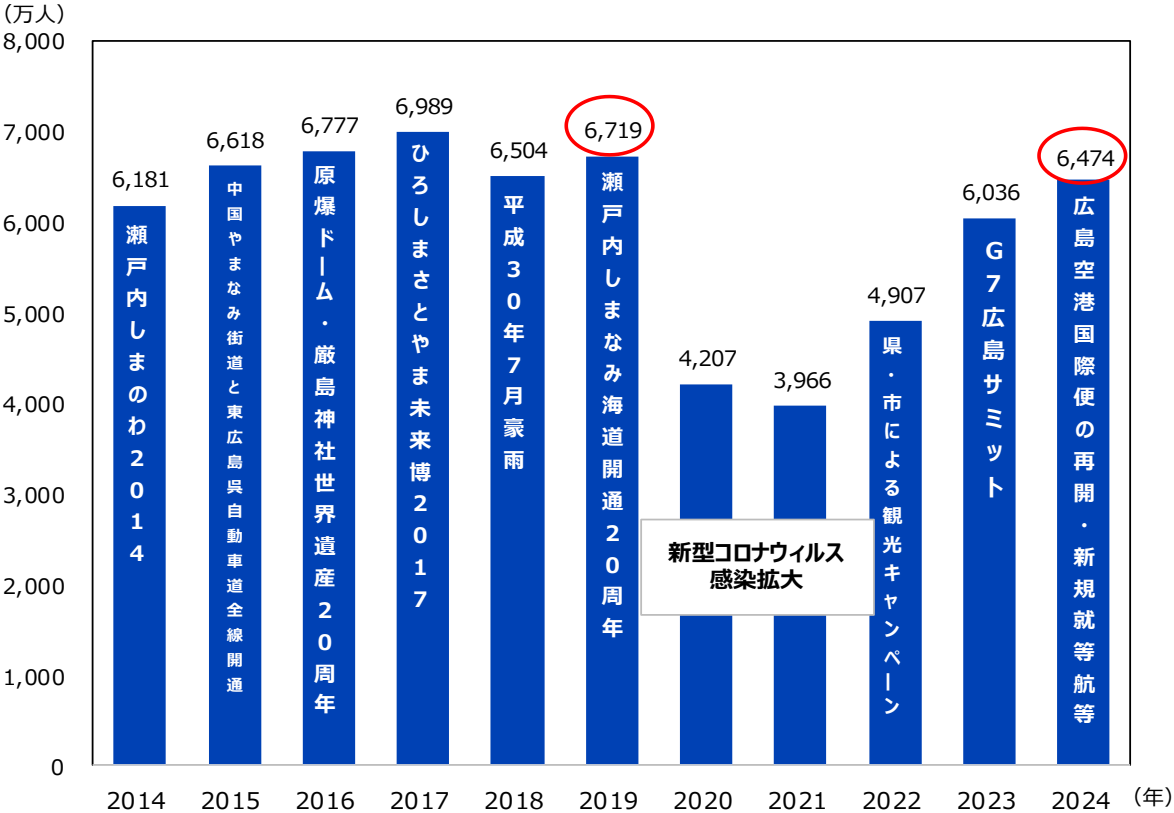
広島県の小売6業態の販売額 (2016年/2025年)

業態	2016年	2025年	(億円, %)
			増減率
百貨店	1,620	1,049	▲ 35.3
スーパー	2,766	3,206	+ 15.9
ドラッグストア	1,041	1,699	+ 63.2
家電大型専門店	1,008	1,115	+ 10.6
ホームセンター	867	880	+ 1.5
コンビニエンスストア	2,468	2,744	+ 11.2
合計	9,771	10,693	+ 9.4

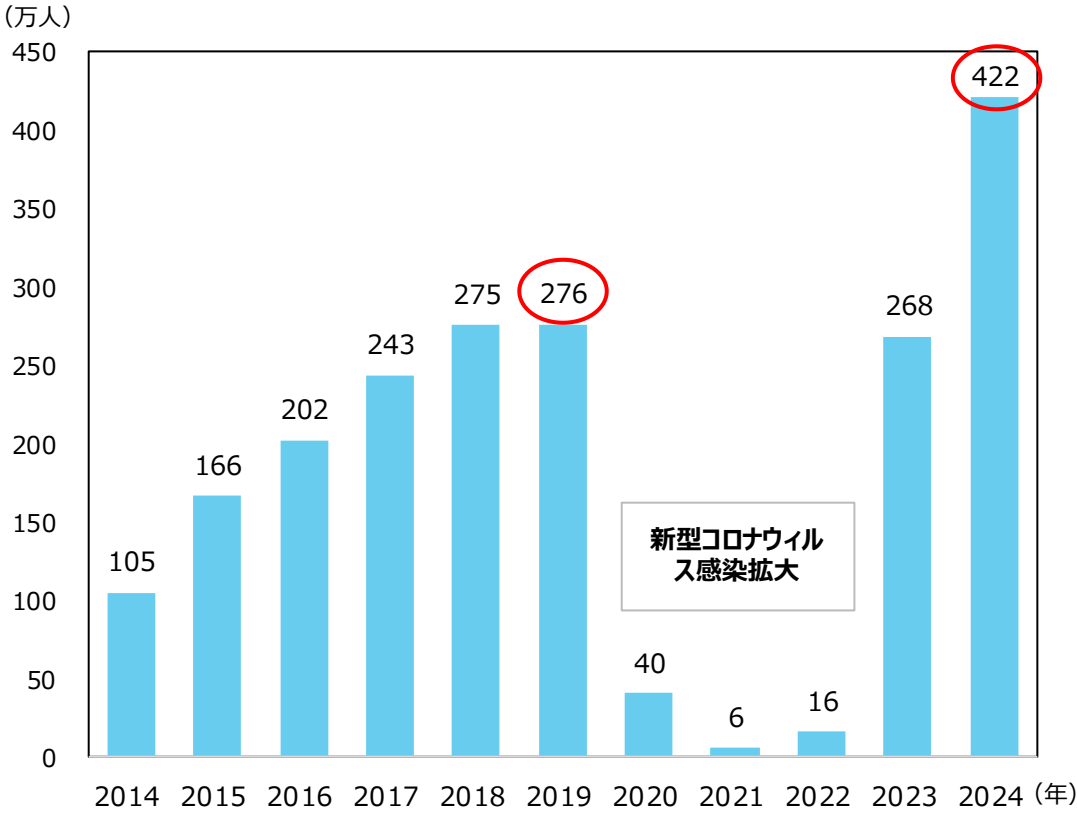
(資料) 経済産業省資料より当部作成

- 広島県の総観光客数は2014年以降、6,000万人台で推移したが、新型コロナウイルスの影響により2020～21年は4,000万人前後と大きく落ち込んだ。しかし、その後持ち直し、2024年は6,474万人（2019年比▲3.6%）と、コロナ禍前水準近くまで回復した。
- このうち外国人観光客数は422万人（2019年比+52.9%）と、為替の円安進行の中でコロナ禍前を大幅に上回り、過去最高に達した。

広島県の総観光客数の推移



広島県の外国人観光客数の推移



(資料) 左右グラフともに (一社) 広島県観光連盟 (HIT) 「広島県観光客数の動向」より当部作成

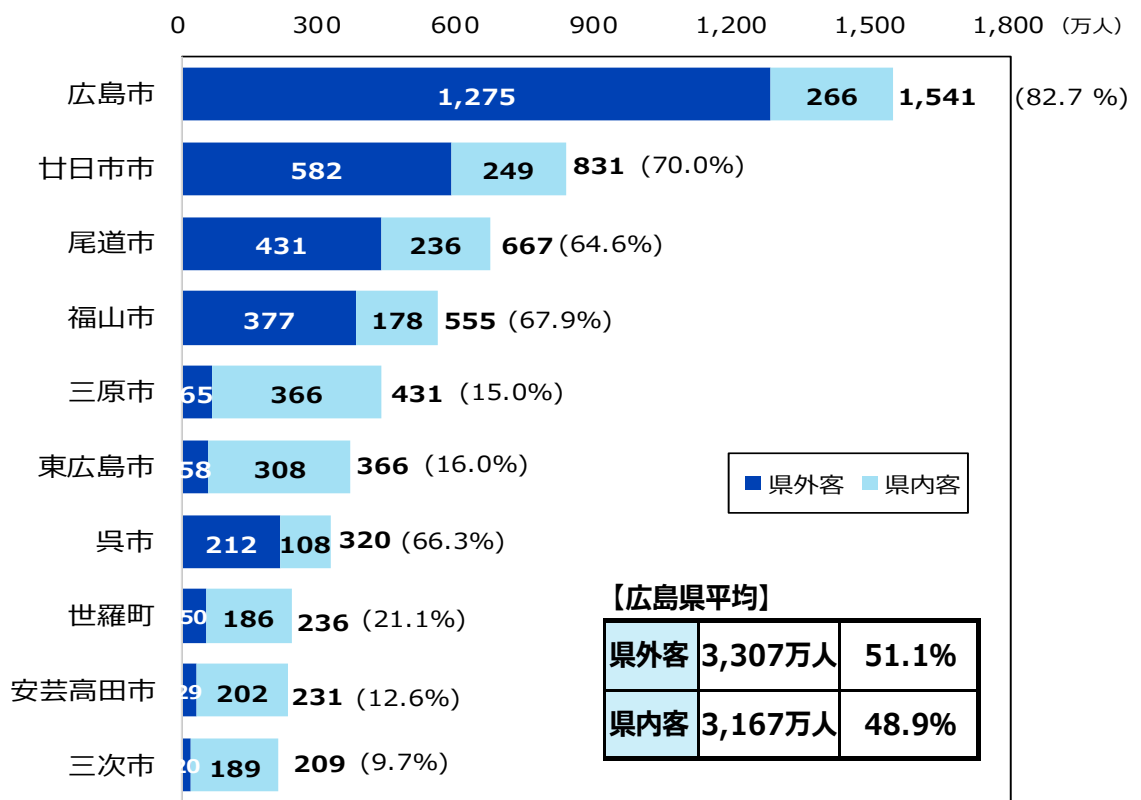
- 広島県内の市町別に観光客数（2024年）をみると、世界遺産を有する広島市と廿日市市、歴史的な古寺、レトロな街並みとしまなみ海道のサイクリングで有名な尾道市が上位を占めており、この3市で県全体の5割近くに達している。
- 総観光客数上位10市町のうち県外客の割合が県平均（51.1%）を上回るのは、広島市、廿日市市、尾道市、福山市、呉市の5市である。なかでも広島市は1,275万人（82.7%）と8割を超え、県全体（3,307万人）の4割近くを占めている。

広島県の総観光客数上位10市町（2024年）

(単位：万人)

順位	市町名	観光客数	構成比	2023年比
1	広島市	1,541	23.8%	16.4%
2	廿日市市	831	12.8%	3.5%
3	尾道市	667	10.3%	1.4%
4	福山市	556	8.6%	4.9%
5	三原市	431	6.6%	17.0%
6	東広島市	367	5.7%	▲0.2%
7	呉市	320	4.9%	3.8%
8	世羅町	235	3.6%	5.2%
9	安芸高田市	231	3.6%	2.2%
10	三次市	209	3.2%	▲2.5%
広島県合計		6,474	100.0%	7.2%

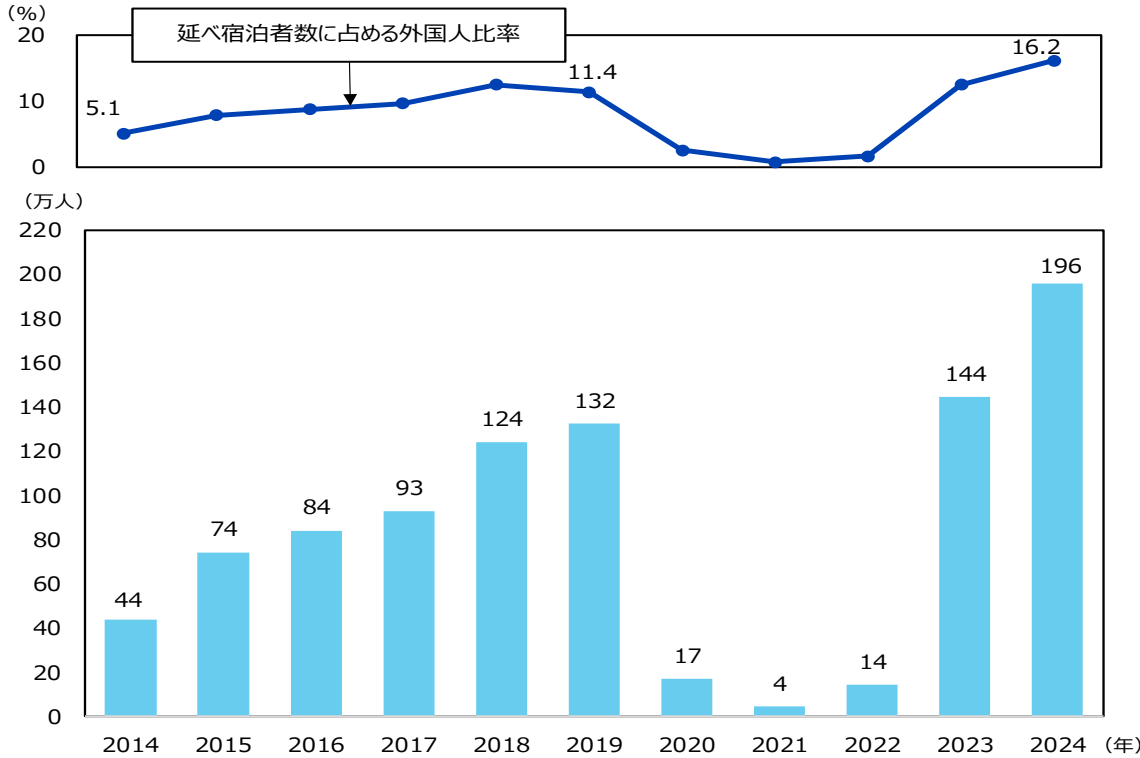
上位10市町の県外・県内客別総観光客数（2024年）



(注) 右グラフの () 内数値は県外客の割合
 (資料) 左表、右グラフとも (一社) 広島県観光連盟 (HIT) 「広島県観光客数の動向」より当部作成

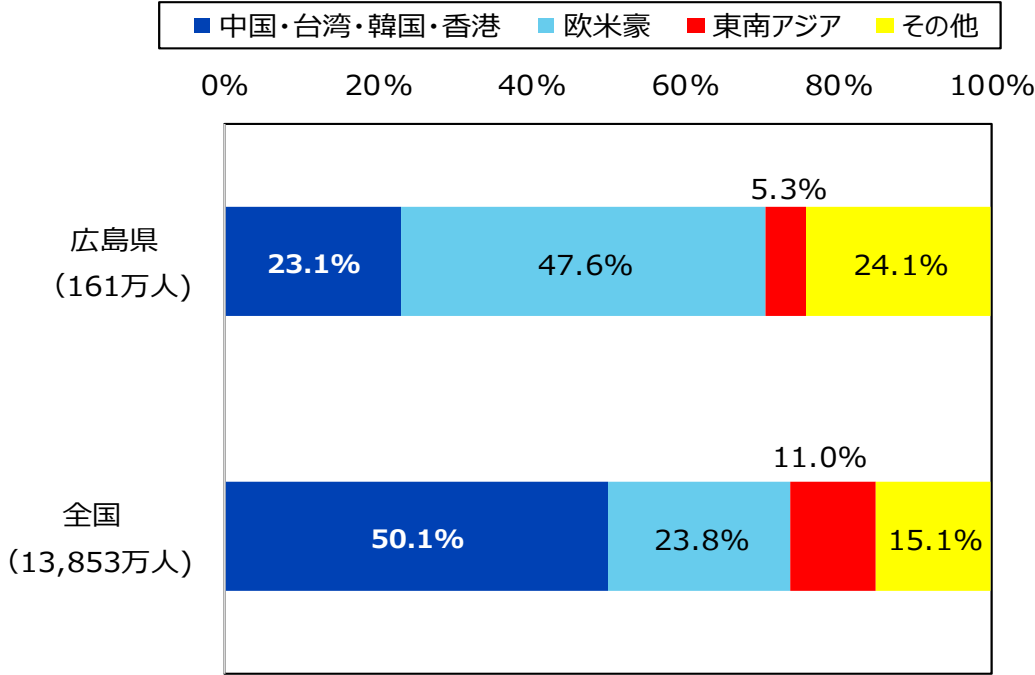
- 広島県の外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍の出国制限解除により2023年以降大きく回復。2024年は過去最高の196万人を記録し、延べ宿泊者数全体に占める外国人の割合（16.2%）も大きく上昇した。
- 国籍・地域別にみると、広島県は欧米豪（47.6%）からの観光客の割合が5割近くを占めて全国（23.8%）を大きく上回っており、このことが広島県観光の特徴の一つとなっている。

広島県の外国人延べ宿泊者数と外国人比率の推移



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

広島県と全国の外国人延べ宿泊者数の国籍・地域別割合(2024年)



(注) 従業員数10人以上の施設が対象のため、延べ宿泊者数は左グラフと異なる
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

・ 広島県には、2つの世界遺産に加えて、美しい自然景観や歴史的な建造物など、有形・無形の魅力的な観光資源が多く存在している。

広島県内の主な観光資源 (一部)

- 史跡・名勝・施設など
- ☆ 祭り・イベントなど

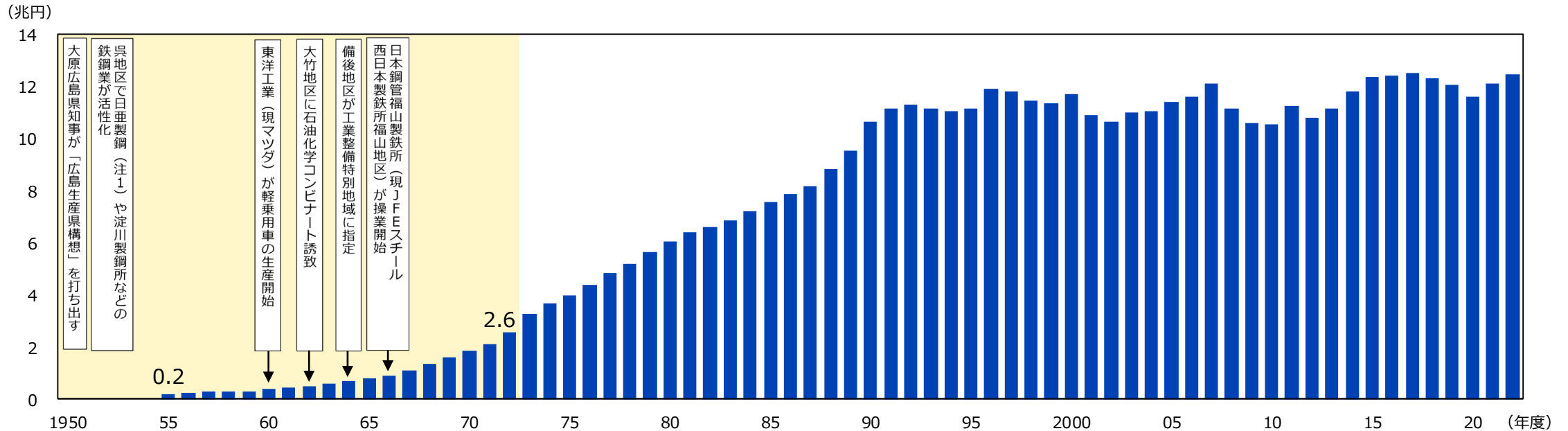


(資料) 各種資料を基に当部作成

1. 高度成長期（1955年～1972年）

- 第二次世界大戦後の広島県の経済復興は、甚大な戦争被害や軍需の喪失などから全国に遅れ、1950年の一人当たり県民所得は全国の8割弱の水準にとどまっていた。こうした中で、大原広島県知事（当時）は、軍需に依存した「消費県」から「生産県」への転換をスローガンに、「広島生産県構想」を打ち出した。同構想では、①農林水産業の振興、②商工業の振興、③交通網の整備強化、④治山治水の確立を柱とし、生産活動の基盤整備等が進められた。
- 1964年に備後地区が工業整備特別地域に指定され、1966年に日本鋼管福山製鉄所（現JFEスチール西日本製鉄所福山地区）が操業を開始するなど、瀬戸内海沿岸に鉄鋼や造船、石油化学工場が立ち並ぶ工業地帯が形成されたほか、広島市では東洋工業（現マツダ）が軽乗用車の生産を開始した。この間、製造業が経済をけん引する高度経済成長が続き、名目県内総生産は1955年度の0.2兆円から1972年度には2.6兆円へと飛躍的に増加した。

広島県の名目県内総生産の推移



(注1) 日亜製鋼は1959年に日本鐵板と合併し商号を日新製鋼に変更

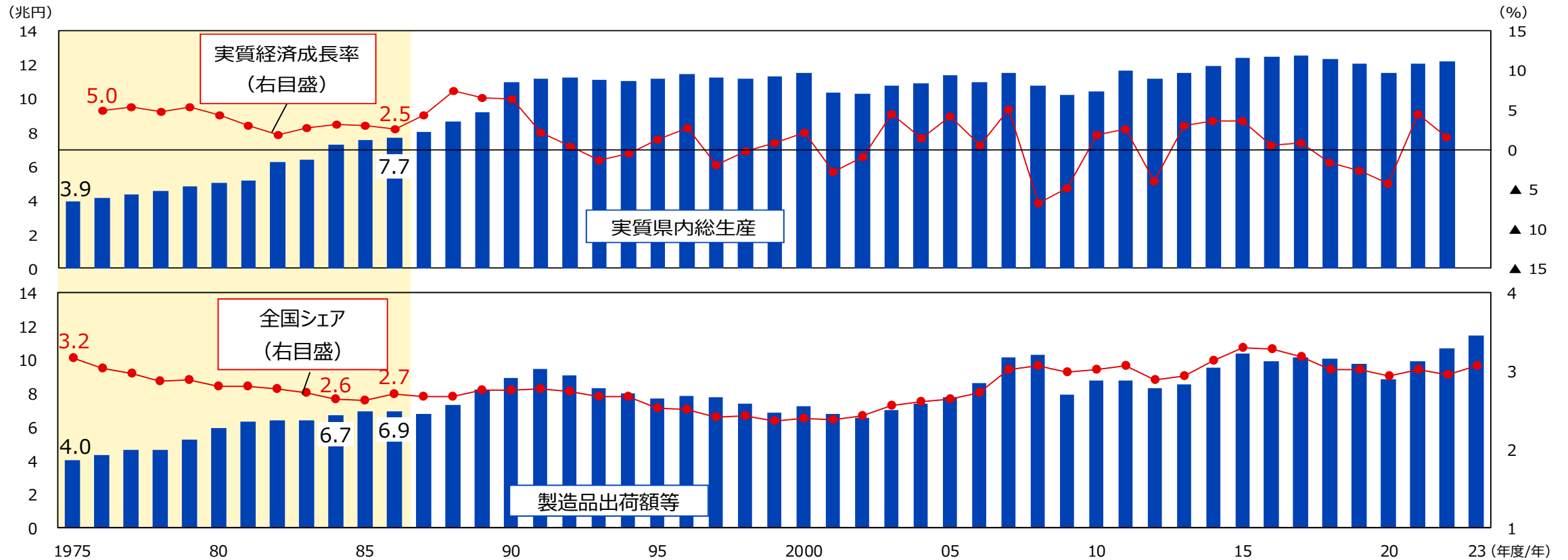
(注2) 1974年度までは1980年基準、1989年度までは1990年基準、1995年度までは1995年基準、2000年度までは2000年基準、2005年度までは2005年基準、2010年度までは2011年基準、2011年度からは2015年基準のため、厳密には連続しない（以下、同様）

(資料) 内閣府「県民経済計算」より当部作成

2. 石油ショックと円高不況（1973年～1986年）

- 自動車・造船などの輸送用機械や鉄鋼業などの重厚長大型製造業が主力の当県経済は1973年、1979年と2度のオイルショックの影響から、実質経済成長率は大きく鈍化。さらに1985年9月の「プラザ合意」を受けて円高が急速に進行し、輸出依存度の高い産業を中心に広島県経済は再び深刻な不況に陥った。
- この間、製造品出荷額等は1975年の4.0兆円から1986年には6.9兆円に増加したものの、全国シェアは低下傾向を辿った。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移

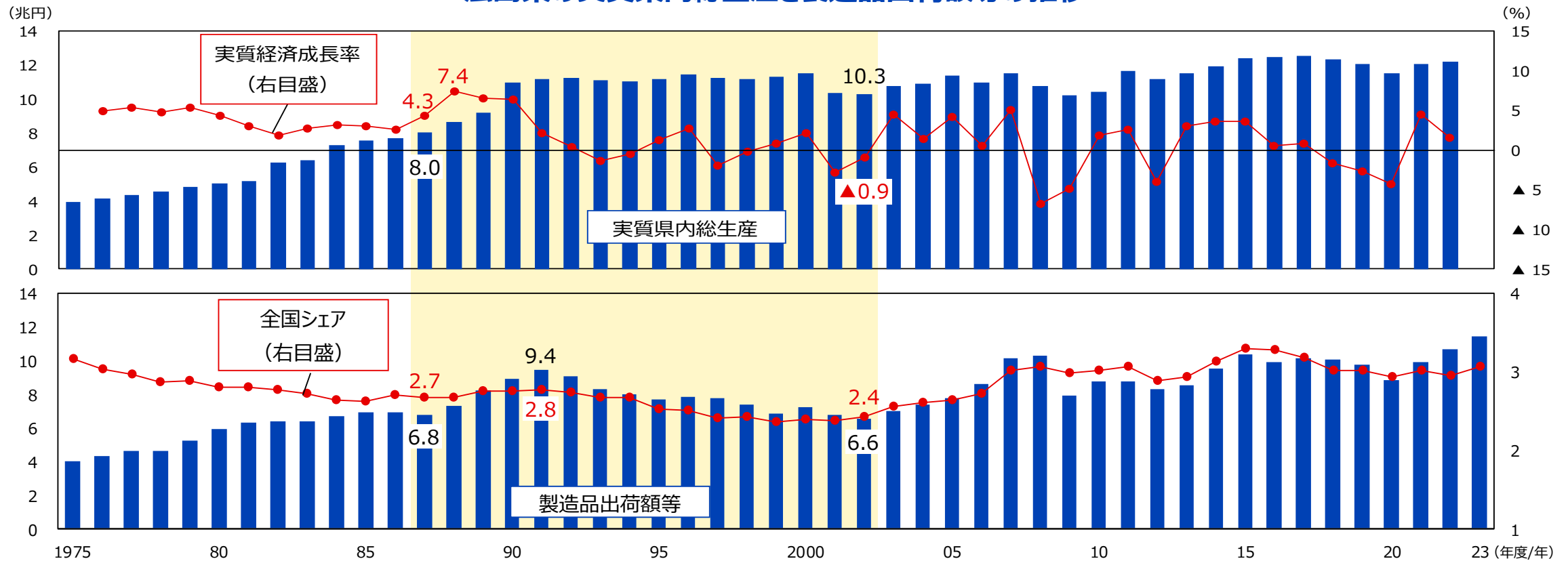


(注) 製造品出荷額等は、2020年までは従業員数4人以上の事業所、2021年は全事業所（2020年までと2021年の数値は連続しない）（以下同様）
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

3. 大型景気の到来とバブル崩壊（1987年～2002年）

- 1987年以降は、わが国の金融緩和路線への転換を背景に内需主導型の大型景気が到来し、当県経済は急速に回復した。因みに、1988年度～1990年度は実質6%を超える高成長で推移し、1991年の製造品出荷額等は9.4兆円に達した。
- しかし、1989年半ば以降の急激な金融引き締めや不動産の総量規制などを背景に、それまで高騰していた株価や地価が暴落。バブル経済の崩壊に伴う金融機関の不良債権問題の長期化やその後のITバブルの崩壊の中で、2000年代初めまで、景気低迷期が続いた。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移

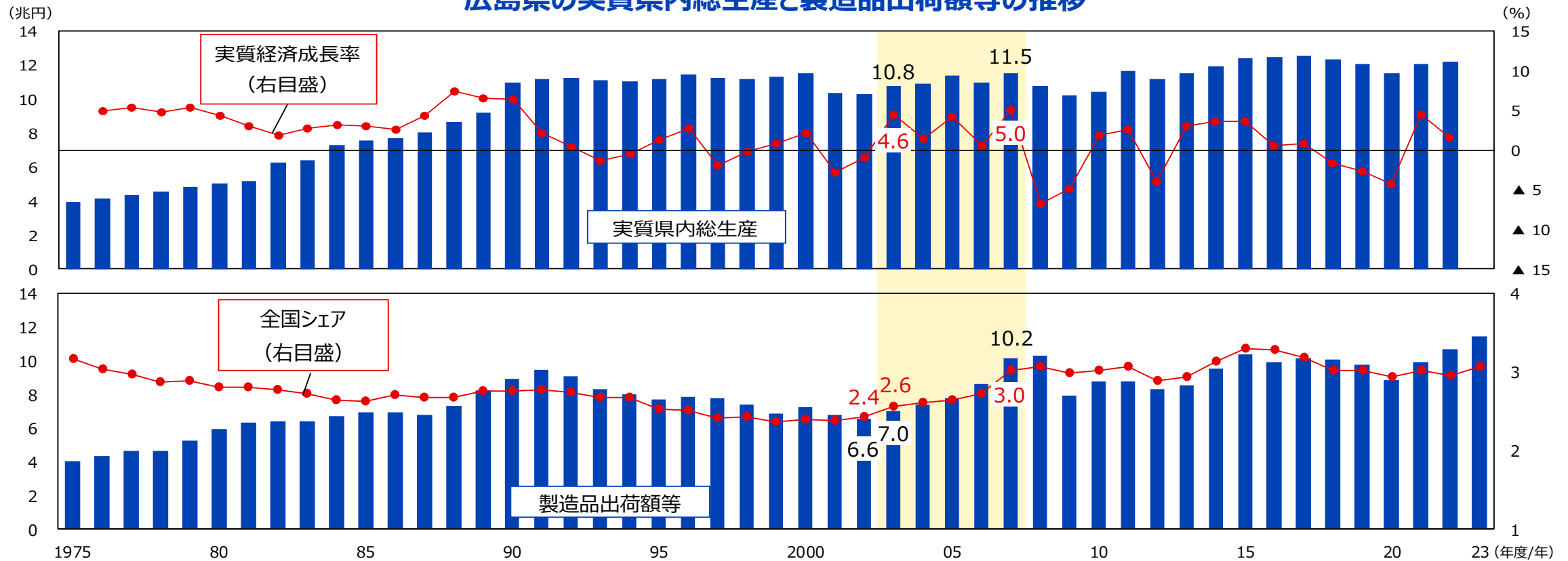


(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

4. 景気回復期（2003年～2007年）

- 2003年以降は、輸出の増加等から全国に先駆けて生産が上向き、実質経済成長率はプラス圏内で推移した。製造品出荷額等も2002年の6.6兆円から2007年には10兆円を超えて過去最高を更新し、全国シェアも同2.4%から3.0%へと上昇した。
- 2007年には、改正建築基準法施行に伴う住宅着工の大幅な落ち込みがみられたものの、輸出が好調に推移する中で、輸送用機械を中心に生産活動や設備投資が堅調に推移し、総じて緩やかな景気回復が続いた。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移

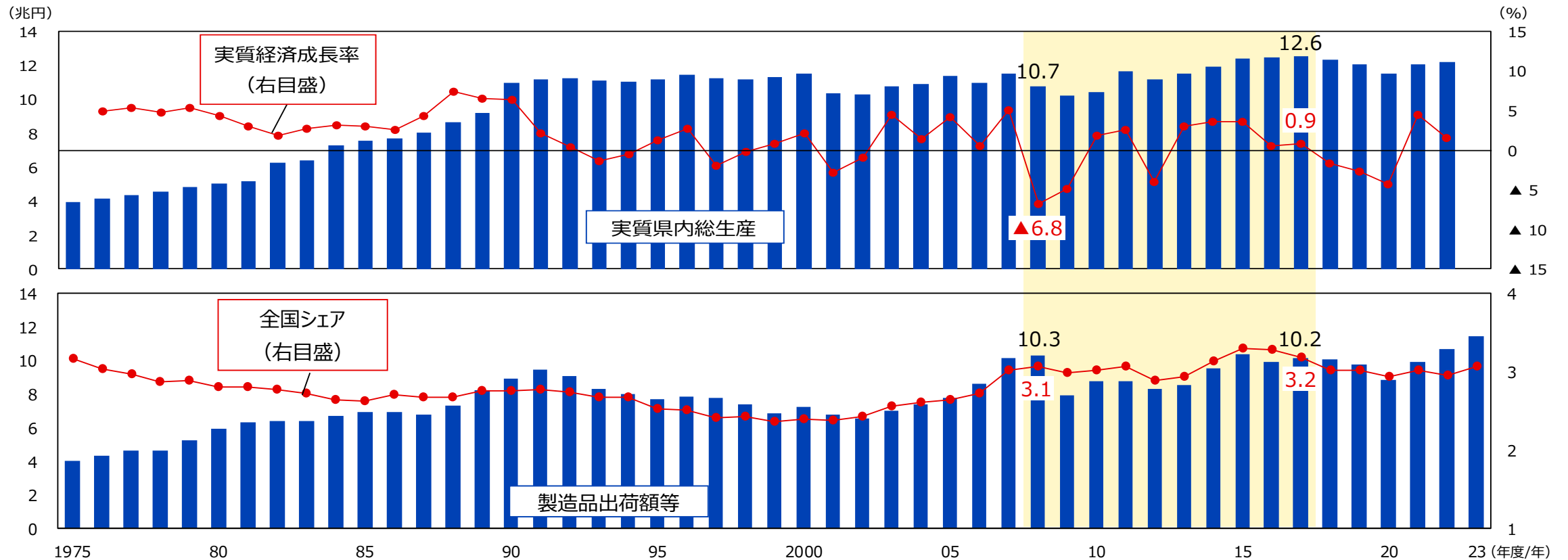


(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

5. リーマンショック以降（2008年～2017年）

- 2008年9月のリーマンショックを受けて、輸出依存度の高い当県経済は生産が大きく落ち込み、雇用環境が急激に悪化するなど、深刻な打撃を被った。因みに、実質県内総生産は2008年度、2009年度と大幅なマイナス成長となった。その後、輸出が徐々に持ち直す中で生産も回復傾向にあったが、2011年3月の東日本大震災の発生と急激な円高の進行等により再び低迷した。
- しかし、2013年以降は、円高の是正に伴って生産が持ち直し、雇用情勢も好転するなど、景気は緩やかな回復基調を辿った。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移

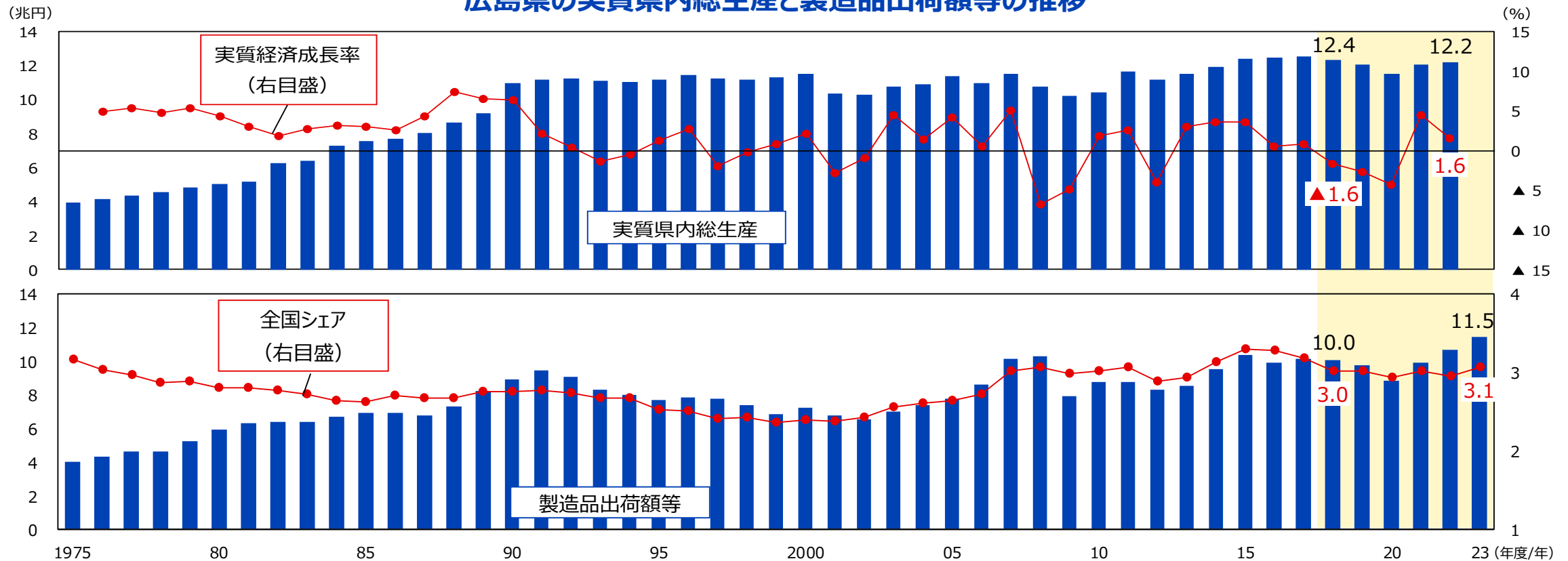


(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

6. 豪雨災害・コロナ禍以降（2018年～最近まで）

- 2018年には「平成30年7月豪雨」災害が発生し、主要交通網が寸断される中で生産活動が大きく落ち込んだほか、その後の米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の減速や2019年10月の消費税率引き上げ、さらには2020年の新型コロナウイルス感染拡大を受けた「緊急事態宣言」の発出などにより当県経済は大きく停滞し、3年連続のマイナス成長を余儀なくされた。
- その後、ワクチン接種の進展等により経済社会活動が徐々に再開。2021年以降、当県経済はプラス成長に転じ、製造品出荷額等も回復基調を辿っている。ただし、2022年のロシア・ウクライナ紛争や急速な円安進行等を受けて、資源エネルギーや食料を中心に物価が高騰したほか、2025年以降は、米国トランプ政権の追加関税の発動や中東情勢の一段の緊迫化など、先行き不確実性の高い経済情勢が続いている。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移



(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

1. 自動車 (1) 概況

- 広島県の自動車・同付属品製造業（2023年）は、従業者数（38,518人）で県内製造業の2割近く、製造品出荷額等（3兆6,239億円）で3割超を占める主力産業である。自動車メーカーのマツダが安芸郡府中町と広島市に本社及び本社工場を置くほか、広島市、東広島市などを中心にサプライヤーの集積も厚く、自動車産業は当地域で大きな存在感を有している。
- マツダは、本社工場で各種エンジンのほか、主力SUV「CX-5」や「ロードスター」などを製造している。また、山口県防府市に立地する防府工場では、「CX-60」などラージ商品群と呼ばれるSUVモデルを主に製造している。

広島県の自動車・同付属品製造業の概要（2023年）

(所、人、億円、%)

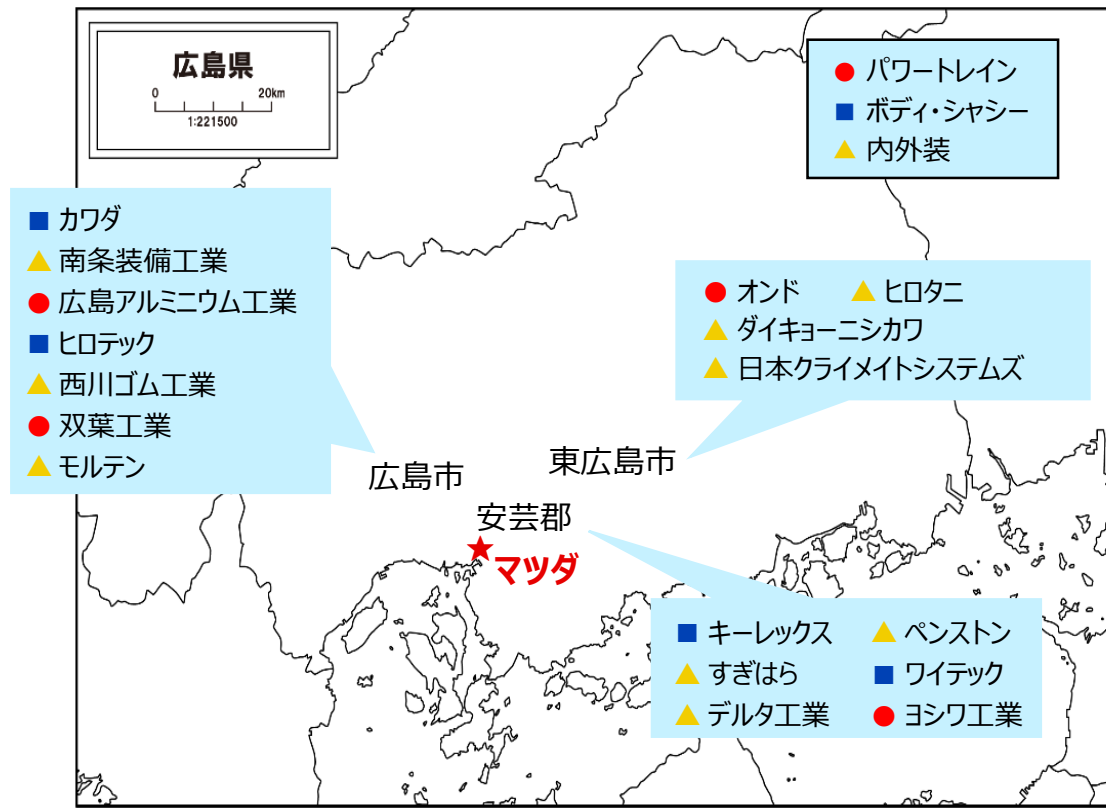
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	231	38,518	36,239
全国シェア	3.1	4.3	5.3
広島県の製造業に占めるシェア	3.9	18.0	31.6
全国	7,568	888,204	682,803

マツダの国内生産拠点（2025年）

生産拠点	所在地	設立時期	生産台数	主な生産車種
本社 本社工場	広島県安芸郡府中町 広島市南区	1931年 3月	41.8万台	CX-5、CX-30 ロードスター、MX-30
防府工場	山口県防府市	1981年 12月	29.9万台	Mazda2、Mazda3 CX-60、CX-70 CX-80、CX-90

(資料) マツダ公表資料等より当部作成

広島県の主要自動車関連企業

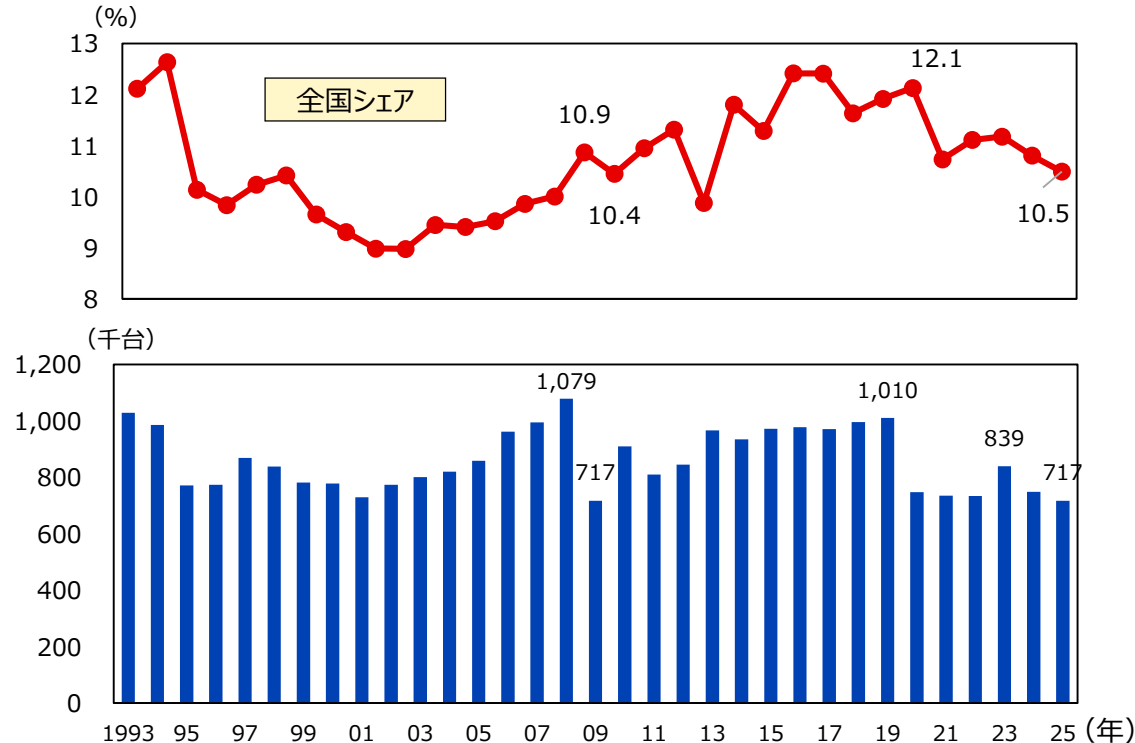


(資料) 各種資料より当部作成

1. 自動車 (2) あゆみと特徴

- 広島県の自動車産業は、マツダが1931年（昭和6年）に三輪トラックの生産を開始したことに始まる。マツダの国内生産台数は、バブル崩壊以降、1990年代を通して減少基調を辿ったが、その後、輸出が好調に推移して持ち直し、2008年には再び100万台を超えた。翌2009年はリーマンショックの影響を受けて71万台に落ち込んだが、その後は「CX-5」をはじめとしたSUVモデルの投入効果や為替の円高是正などを受けて増加傾向が続き、2019年には100万台を回復した。
- しかし、2020年はコロナ禍における工場停止やサプライチェーンの混乱、需要減などから生産は落ち込み、その後も車載半導体不足の長期化や、米国アラバマ工場の稼働（2022年1月）などグローバル生産体制の見直しもあって、国内生産台数は70万～80万台水準で推移している。
- なお、マツダの国内生産のうち8割以上が輸出されていることから、他のメーカーと比べて国内生産動向が外需の影響を受けやすいという特徴がある。

マツダの国内生産台数の推移



(注) 全国シェアは乗用車のみ
 (資料) 日本自動車工業会資料、マツダ公表資料より当部作成

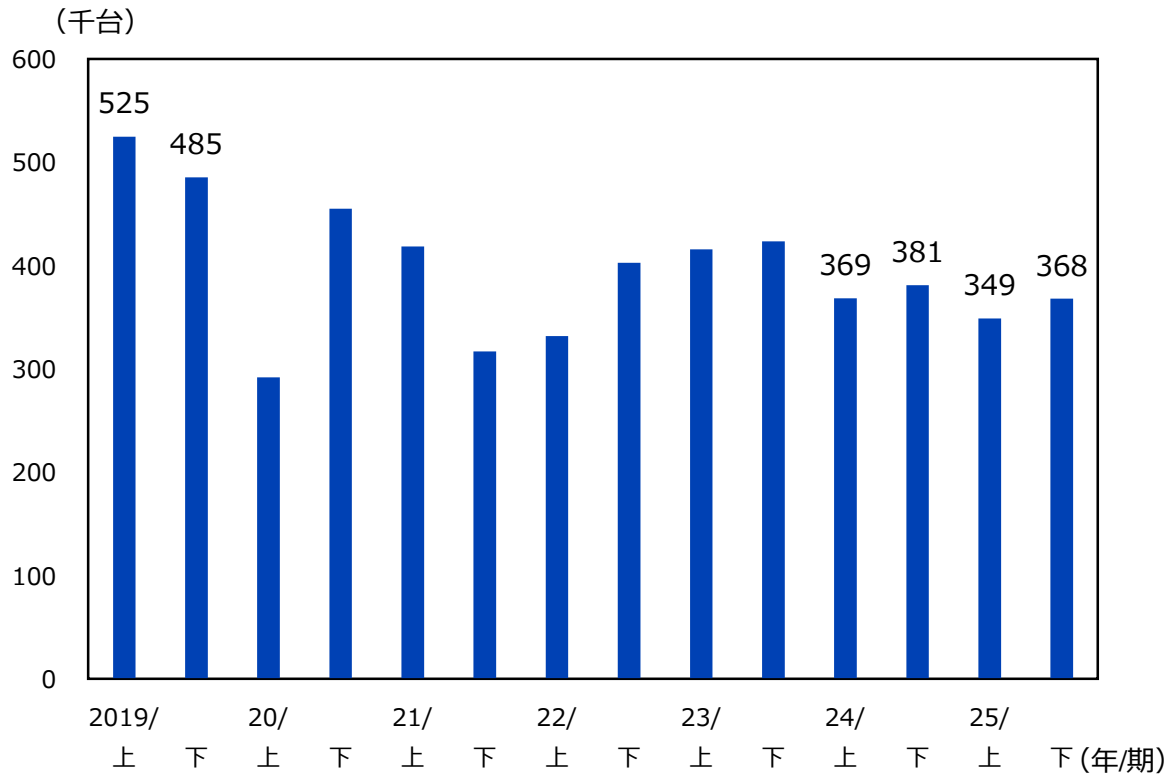
国内主要自動車メーカーの販売・生産・輸出 (2025年)

	グローバル販売		グローバル生産		輸出	
		うち国内		うち国内	台数	割合
トヨタ	11,571	2,038	11,481	4,055	2,032	50.1
ホンダ	3,522	619	3,396	690	108	15.6
スズキ	3,295	729	3,423	956	196	20.5
日産	3,202	403	2,950	565	329	58.3
マツダ	1,256	149	1,157	717	611	85.3
SUBARU	924	111	878	540	447	82.8
三菱自工	806	118	884	471	228	48.3
合計	24,576	4,168	24,169	7,995	3,951	49.4

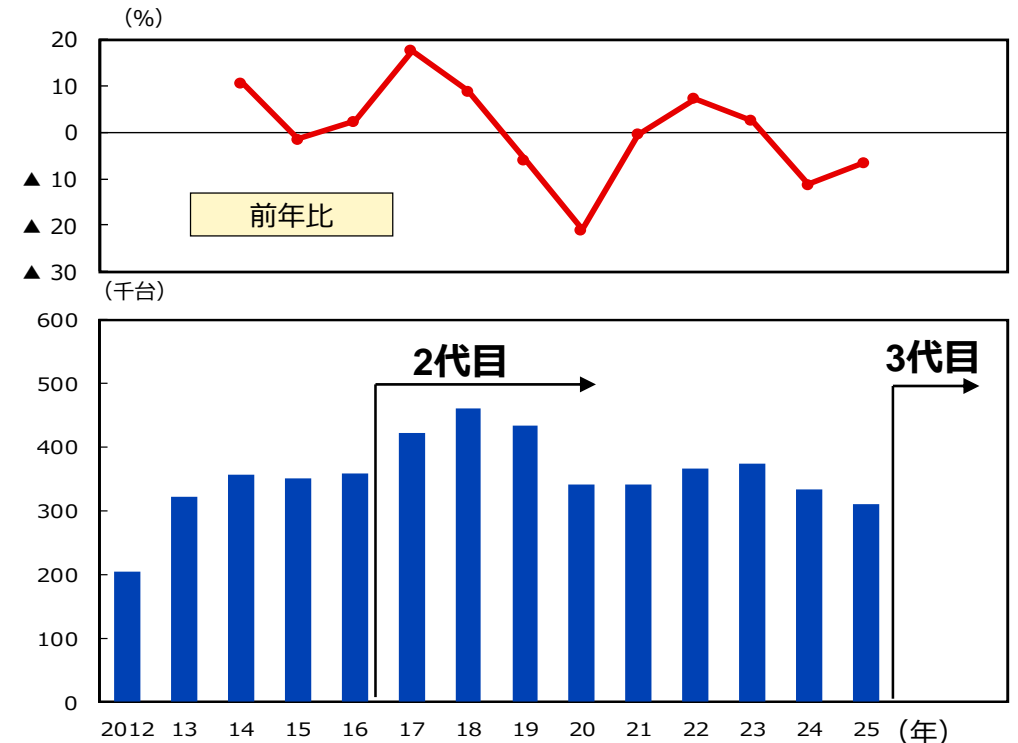
(注1) トヨタはダイハツを含む (注2) 輸出割合 = 輸出台数 ÷ 国内生産台数
 (資料) 各社資料より当部作成

- 2025年4月に発動された米国トランプ政権による関税率引き上げ（2.5%→27.5%、9月に15%へ引き下げ）を受け、マツダは米国工場の生産強化やメキシコ工場での生産調整など、グローバル生産方針の見直しを迫られた。国内生産は、日米交渉の行方や米国の需要動向を注視しつつ抑制的な生産を行ったこともあり、2025年は71.7万台と前年（75.0万台）を下回った。
- マツダの「CX-5」は2012年の販売開始以降、2025年末までに生産・販売台数500万台を達成し、近年でも販売全体の2割超を占める最量販車種である。2025年にフルモデルチェンジを行い、年末より欧州市場に投入。2026年春以降は北米・日本など主要市場でも拡販されることから、国内生産台数は回復に向かうと期待される。

マツダの国内生産台数の推移



「CX-5」の生産台数と前年比の推移



(注) 2012年販売開始のため、前年比は2014年から記載
 (資料) マークラインズ資料 (2026.2.2) より当部作成

(資料) マツダ公表資料より当部作成

2. 造船 (1) 概況

- 広島県の造船業（船舶製造・修理業：2023年）は165事業所で、従業者数は6,645人、製造品出荷額等は4,923億円である。
- 事業所数（全国シェア：19.5%）、従業者数（同18.7%）、製造品出荷額等（同21.9%）のいずれもが全国第1位のシェアを占め、愛媛県とともに日本最大の造船基地を形成しており、船体ブロック製造業など関連部品メーカーの集積も厚い。

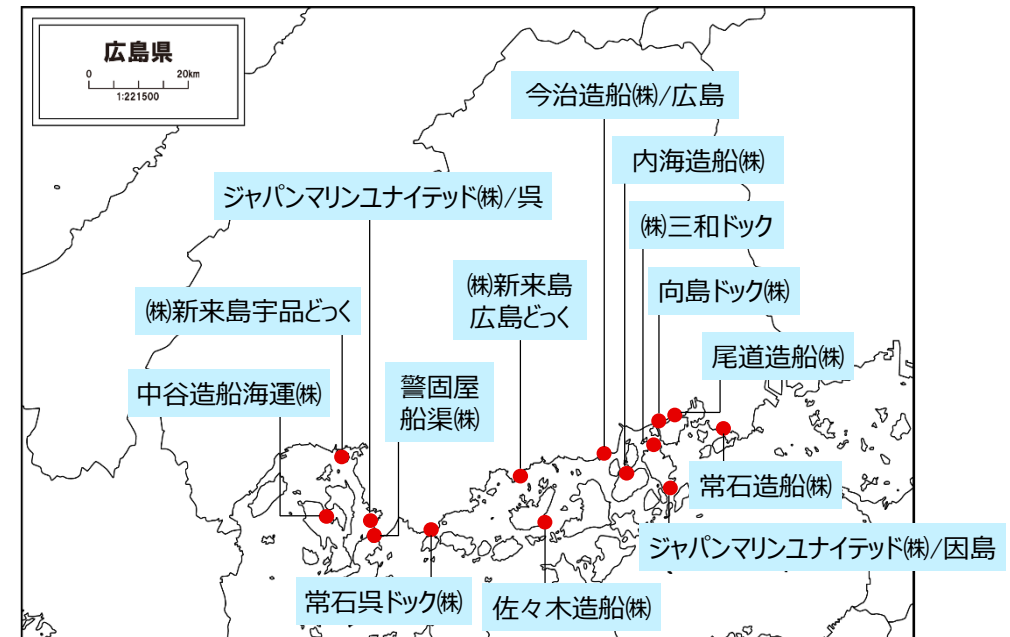
広島県の造船業の概要（2023年）

(所、人、億円、%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	165	6,645	4,923
全国シェア	19.5	18.7	21.9
広島県の製造業に占めるシェア	2.8	3.1	4.3
愛媛県	109	3,777	3,131
全国シェア	12.9	10.6	13.9
全国	844	35,509	22,464

(資料) 経済産業省資料より当部作成

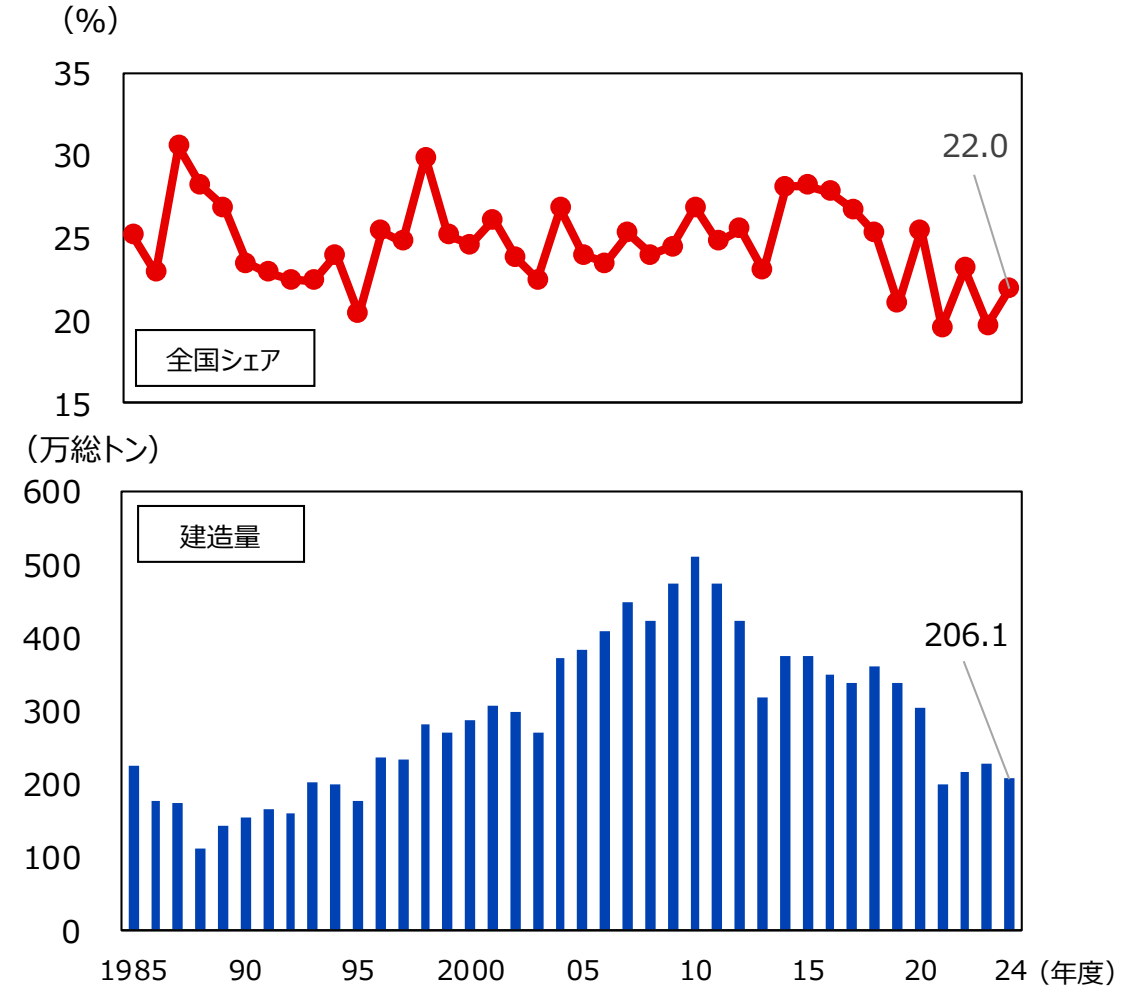
広島県の主要造船所



(注) 総トン数3千トン以上の建造能力もしくは修繕能力を有する造船所
 (資料) 中国運輸局資料、各社プレスリリースより当部作成

- 広島県の瀬戸内海沿岸は以下の地勢的・歴史的背景等から造船基地として発展してきた。
 - ① 気候が温暖少雨で、台風の影響も少ない
(屋外作業が中心の造船業に好都合)
 - ② 波が穏やかで水深が深い(船舶の航行・係留が容易)
 - ③ 旧海軍工廠等で培われた造船技術が蓄積
- 広島県をはじめとした中国地方の船舶建造量は、1970年代は石油危機を契機とした省エネの進展や低成長の定着に伴う船舶過剰から、1980年代はプラザ合意(1985年)後の急速な円高に伴う価格競争力の低下や韓国造船業の追い上げなどから、深刻な不振が続いた。この間、1980年と1988年に大規模な設備廃棄が行われ、当地方の建造能力は半減した。
- 1990年代は、世界的な好景気に伴う海上荷動きの活発化等から船腹需要が堅調に推移し、中国地方の船舶建造量は増加基調が続いた。
- 2000年代半ばから後半にかけては、中国の経済発展等に伴う荷動きの活発化を背景に受注がさらに拡大するとともに船価も上昇。このため、県内大手・中堅造船所では軒並み3~5年分程度の受注残を抱えてフル操業を継続するなど、業界は空前の好況に沸いた。
- しかし、2010年以降は、2008年9月のリーマンショックを受けた世界景気の停滞やそれまでの大量建造を受けて船腹の供給過剰感が急速に高まり、船価は急落。韓国および中国造船所との競合も激化する中で、長期に亘り生産は低調に推移した。

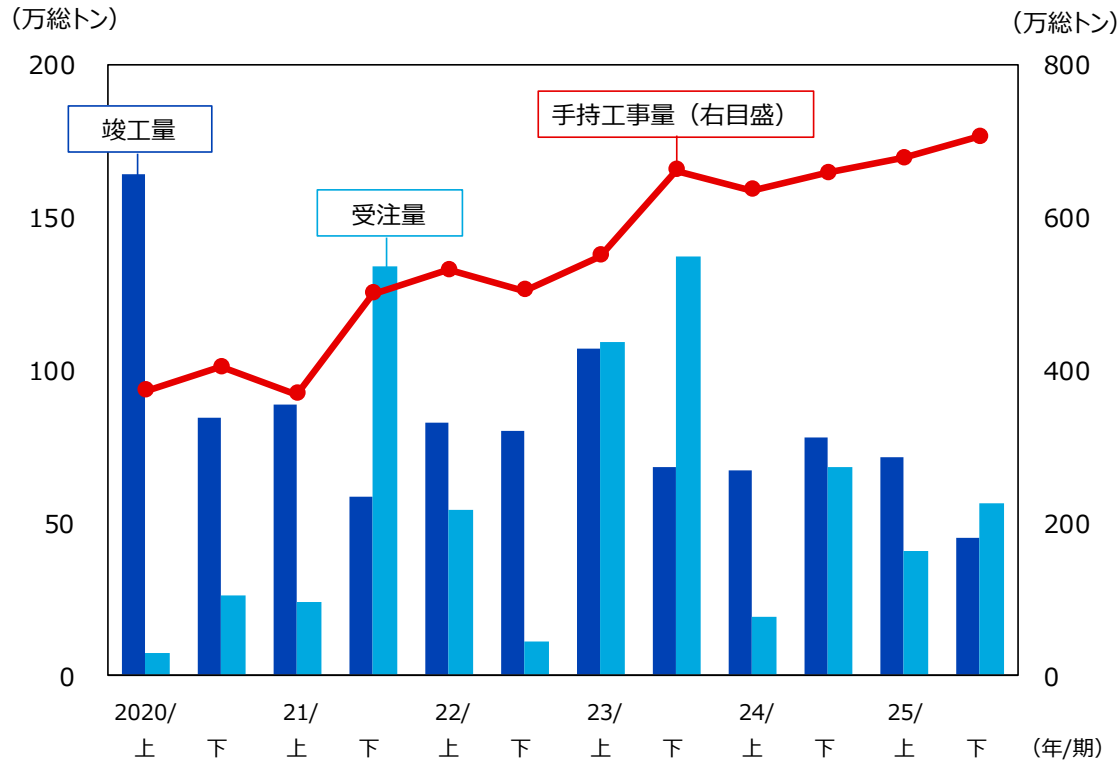
中国地方の船舶建造量の推移



(資料) 中国運輸局資料より当部作成

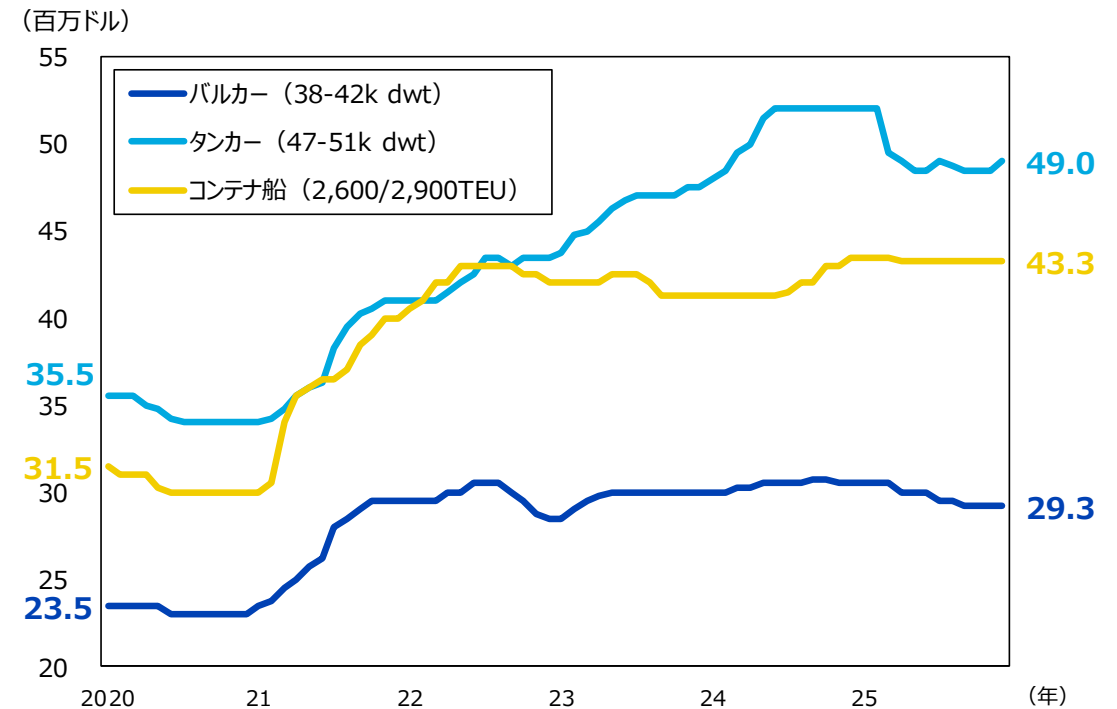
- 広島県の船舶建造量は、新型コロナウイルス感染拡大に伴って2020年下期に更に落ち込んだが、2021年以降は世界経済の再開に伴う荷動きの回復等から船腹需給が急速にタイト化して新造船の引き合いが活発化し、手持工事量は増加基調を辿った。ただし、深刻な人手不足等を背景とした建造能力の制約から建造量は伸び悩んでいる。
- この間、新造船価（1隻あたりの建造代金）は、主要3船種（バルカー、タンカー、コンテナ船）全てで2020年比2割～4割程度高い水準で推移した。このため、地元の多くの造船所は選別受注姿勢を強める中で、業績の改善が進んだ。

広島県の受注・建造・手持工事量の推移



(注1) 2025年下期は7～10月 (注2) 手持工事量は各期末
 (資料) 中国運輸局資料より当部作成

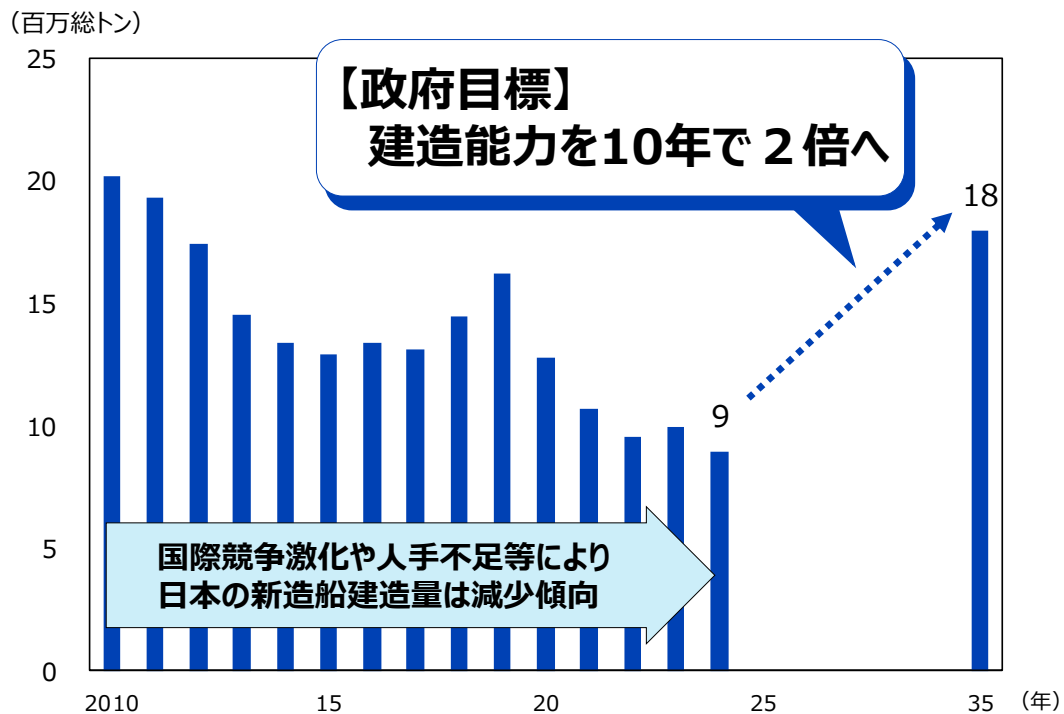
新造船価の推移



(資料) Clarksons Researchより当部作成

- 2025年は、日本の造船業の長期低迷からの反転に向けた歴史的な転換点とも言われている。すなわち、中国・韓国との競争激化を背景として建造シェアの低下が続く中で、建造能力の拡大が大きな課題となっており、政府は2025年末に「造船業再生ロードマップ」を公表し、国内建造量を現在の約900万総トンから2035年までに1,800万総トンへと倍増させる国家戦略を示した。
- また、戦略の一環として今後10年間で官民1兆円規模の投資を実現させるとしており、こうした政府方針を受けた地域の造船事業者の生産拡大に向けた取り組みの進展と地域経済への波及効果が期待される。

日本の新造船建造量の推移と「倍増」目標



(資料) Clarksons Researchより当部作成

「造船業再生ロードマップ」の骨子と地域における期待

「造船業再生ロードマップ」の骨子	
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 年間建造量を1,800万総トンに倍増 等
対応の5本柱	<ol style="list-style-type: none"> 船舶建造体制の強靱化 造船人材の確保・育成に向けた体制整備 脱炭素化等を通じたゲームチェンジ 安定的な需要の確保 同志国・グローバルサウスとの連携
官民投資1兆円	<ul style="list-style-type: none"> 上記5本柱を「造船業再生基金（10年で3,500億円規模）」を含む官民投資1兆円で実現
地域における期待	<ul style="list-style-type: none"> 地域の造船事業者の生産拡大に向けた取り組みの進展 地域経済への波及効果

(資料) 国土交通省資料より当部作成

- 広島県の鉄鋼業（2023年）は、145事業所、従業者数9,095人で、製造品出荷額等は1兆4,724億円と全国の約6%、県内製造業の1割強を占めている。これは、自動車・造船などの輸送用機械と一般機械（はん用・生産用・業務用機械の合計）に次ぐ規模で、当県の主要製造業の一つである。
- 県内には、福山市に高炉メーカーのJFEスチール西日本製鉄所（福山地区）、呉市に電炉メーカーの広島メタル&マシナリー広製作所が立地している。JFEスチール西日本製鉄所は福山地区・倉敷地区を合わせ、単一製鉄所として世界トップクラスの生産量を誇っており、2024年度の粗鋼生産量は1,801万トンと全国（8,295万トン）の2割強を占めている。

広島県の鉄鋼業の概要（2023年）

(所、人、億円、%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	145	9,095	14,724
全国シェア	2.9	4.2	6.2
広島県の製造業に占めるシェア	2.5	4.2	12.8
全国	5,075	217,804	238,346

(資料) 広島県、経済産業省資料より当部作成

広島県の主要な鉄鋼メーカー

生産拠点	所在地	主な製品
JFEスチール 西日本製鉄所 (福山地区)	福山市	薄板、表面処理鋼板（亜鉛・ぶりき）、 厚板、形鋼、UOE鋼管
広島メタル&マシナリー	呉市	特殊鋼ブルーム（鋼片）、 鋳鋼品、製缶品、普通鋼、特殊鋳鋼

(資料) 各社資料より当部作成

高炉メーカーの設備・製品（一例）

【高炉】



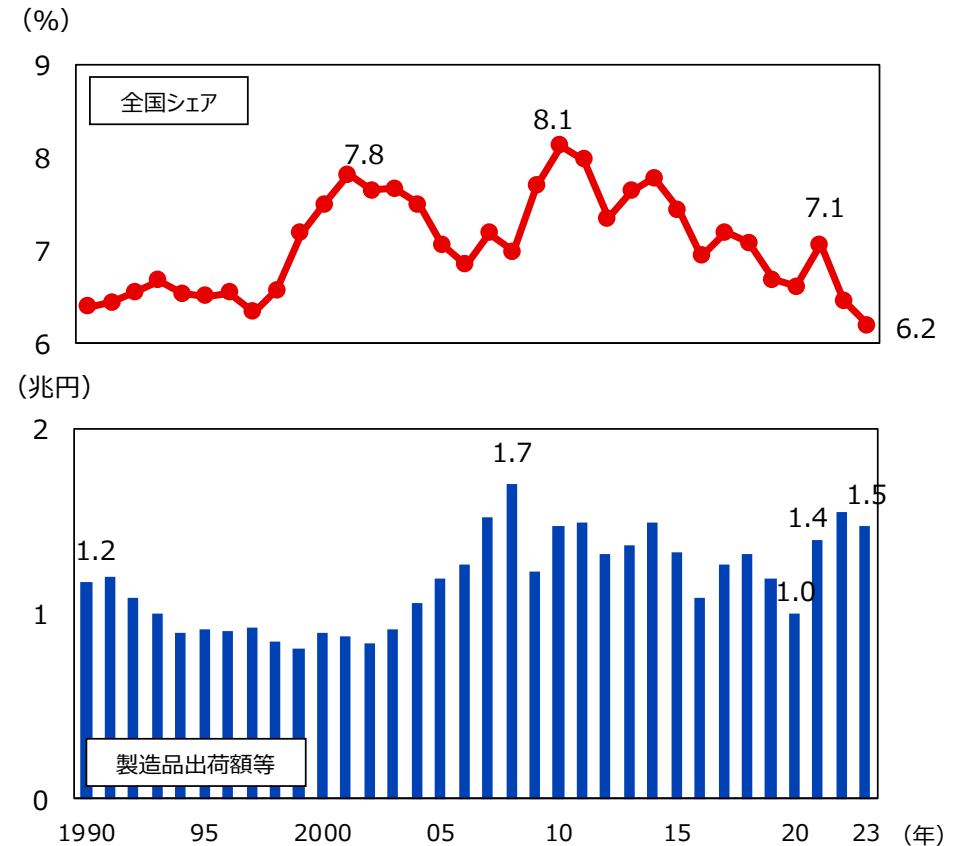
【表面処理鋼板】



(提供) JFEスチール(株)西日本製鉄所

- 1960年代以降、原燃料や製品輸送の利便性から全国的に製鉄所の臨海部への立地が行われ、1962年に日新製鋼呉製鉄所、1966年に日本鋼管福山製鉄所が相次いで高炉を稼働させた。
- 石油ショック以降は、内需の不振や欧米の輸入規制、韓国の追い上げなどから一部の高炉を休止するなど低迷が続き、さらに1985年のプラザ合意を受けた円高の進行により大幅な合理化を迫られたが、1987年以降は、公共投資の増加や国内景気の回復などから生産は増加に転じた。
- 2003年には、日本鋼管と川崎製鉄が鉄鋼部門を統合。両社の福山地区と倉敷地区の製鉄所が一体運営され、JFEスチール西日本製鉄所として新たなスタートを切った。この頃から2007年までは世界経済の拡大や中国の旺盛な需要などを背景に生産は増加した。
- しかし、2008年9月のリーマンショックに端を発した世界同時不況により鉄鋼需要は急減。2009年にはJFEスチール西日本製鉄所の高炉2基（福山地区1基、倉敷地区1基）が休止するなど生産調整が行われ、以降は生産の減少基調が続いた。
- 2020年には新型コロナウイルス感染拡大により需要がさらに落ち込み、JFEスチール西日本製鉄所では2020年6月に福山地区の高炉1基を一時休止したが、同年9月から再稼働し、生産は回復に向かった。
- なお、JFEスチール西日本製鉄所とともに県内鉄鋼業の主力事業所であった日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区は、需要の低迷が長引く中で全社的な生産体制の見直し方針を受けて2021年9月に高炉を休止、2023年9月末に閉鎖された。

広島県の鉄鋼業の製造品出荷額等の推移



(注) 2020年までは従業者4人以上の事業所が対象であったが、2021年より個人経営を除く全事業所が対象となったため、連続性がないことに留意
 (資料) 経済産業省、広島県資料より当部作成

- 広島県の一般機械製造業（2023年）は、1,071事業所、従業者数35,601人、製造品出荷額等1兆5,645億円と、それぞれ県内製造業の1～2割を占めている。このうち、工作機械や建設機械、半導体製造装置等の生産用機械（1兆1,003億円）が製造品出荷額等の約7割、ポンプ・圧縮機等のはん用機械（3,521億円）が約2割などとなっている。
- 広島県は、戦前からの軍需産業で培われた技術の集積や、戦後の大手メーカーの進出により、大都市圏以外では数少ない機械製造業の産地が形成されている。特に、県東部（備後地区）から隣接する岡山県西部にかけては、中堅工作機械メーカーのほか、半導体製造装置メーカー等の集積がみられる。

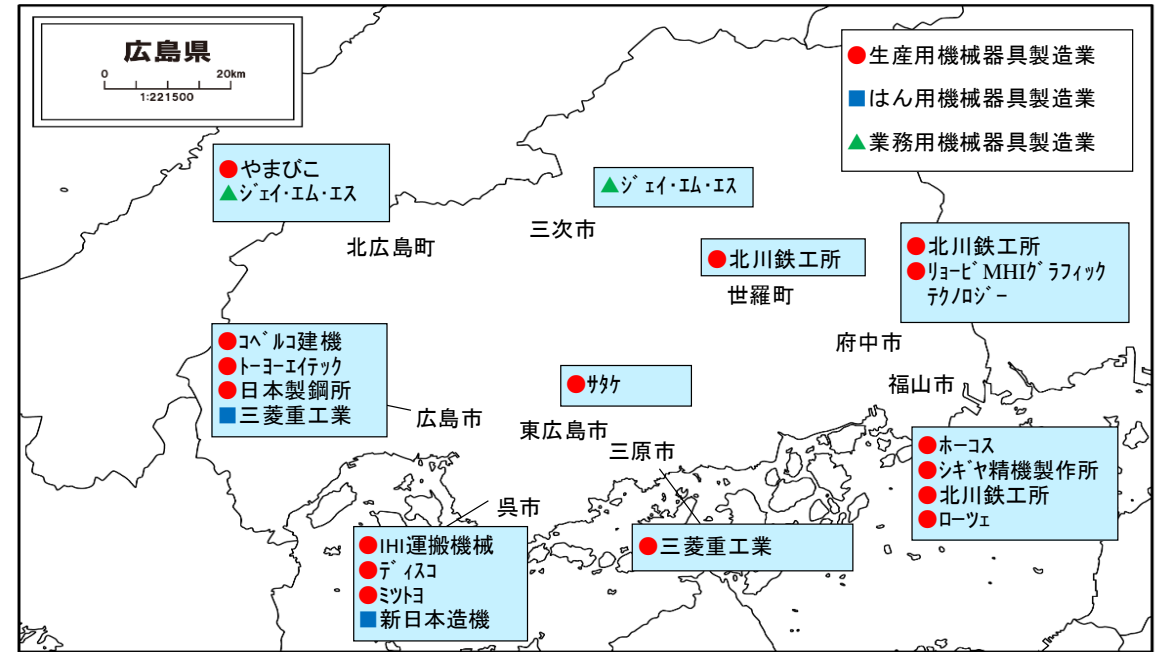
広島県の一般機械製造業の概要（2023年）

(所、人、億円)

		事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	一般機械	1,071	35,601	15,645
	うち生産用機械	714	23,362	11,003
	うちはん用機械	284	8,349	3,521
	うち業務用機械	73	3,890	1,122
	全国シェア	2.9	3.0	3.5
	広島県の製造業に占めるシェア	18.2	16.6	13.6
全国		36,327	1,196,439	453,405

(資料) 経済産業省資料より当部作成

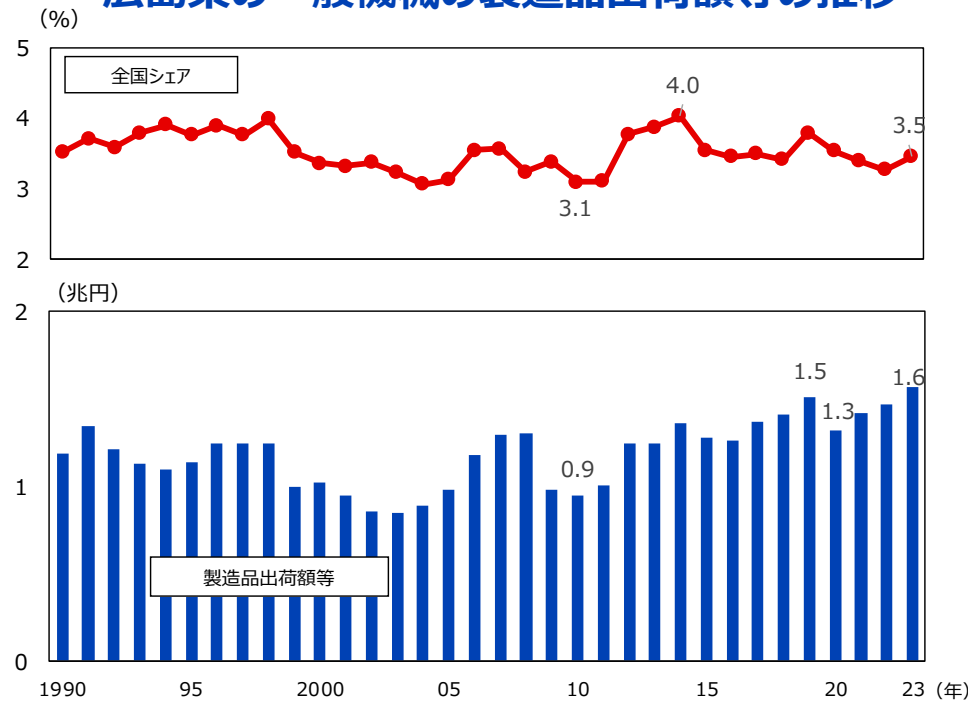
広島県の主要一般機械メーカー



(注) 主要な生産品目による分類
 (資料) 各種資料により当部作成

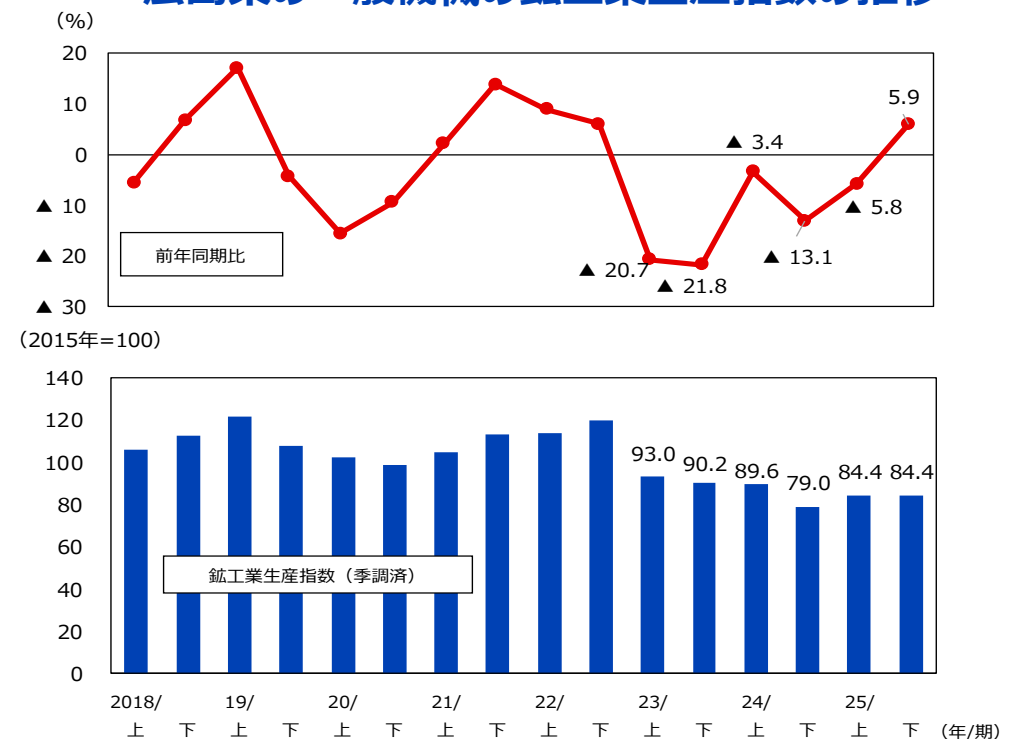
- 広島県の一般機械の製造品出荷額等は、高度成長期後半以降、大手メーカーの堅調な生産に加え、地場資本の産業機械・工作機械メーカー等の発展から順調に増加したが、バブル崩壊後は国内受注の不振などから減少に転じた。2000年代前半はITバブルの崩壊に伴う景気低迷等から大きく落ち込んだものの、その後は内外需の回復から増加基調に転じた。2010年代前半はリーマンショックや円高の進行などから再び低迷したが、円高是正が進んだ2013年以降は中国向けの半導体製造装置など外需の堅調もあり、総じて増加基調を辿った。
- 2020年に入り、新型コロナウイルス感染拡大により生産は落ち込み、その後、世界経済が回復に向かう中で上向いたものの、2023年以降は中国経済の減速や欧米の金融引き締めの影響を受けた建設機械の低迷などにより、伸び悩んでいる。2025年は、省力化・自動化や設備更新にかかる需要は堅調であったものの、米国の関税政策や世界経済減速への懸念から、生成AI関連が好調な半導体製造装置等を除き、全体としては緩やかな回復にとどまった。

広島県の一般機械の製造品出荷額等の推移



(注) 2020年までは従業者4人以上の事業所が対象であったが、2021年より個人経営を除く全事業所が対象となったため、連続性がないことに留意
 (資料) 経済産業省、広島県資料より当部作成

広島県の一般機械の鉱工業生産指数の推移



(資料) 広島県資料より当部作成

- 広島県の電気機械製造業（2023年）は、286事業所、従業者数15,456人で、製造品出荷額等は8,517億円と県内製造業の約7%を占めている。このうち、半導体などの電子部品・デバイス・電子回路の製造品出荷額等は5,905億円で、電気機械全体の約7割を占めている。
- 主な事業所としては、東広島市にマイクロメモリジャパン（半導体メモリ）、福山市に三菱電機（パワー半導体）、フォックスコン福山テクノロジーズ（半導体レーザー）などの大手メーカーのほか、サンエス、ミヨシ電子など半導体・情報通信関連の地元有力企業が立地している。

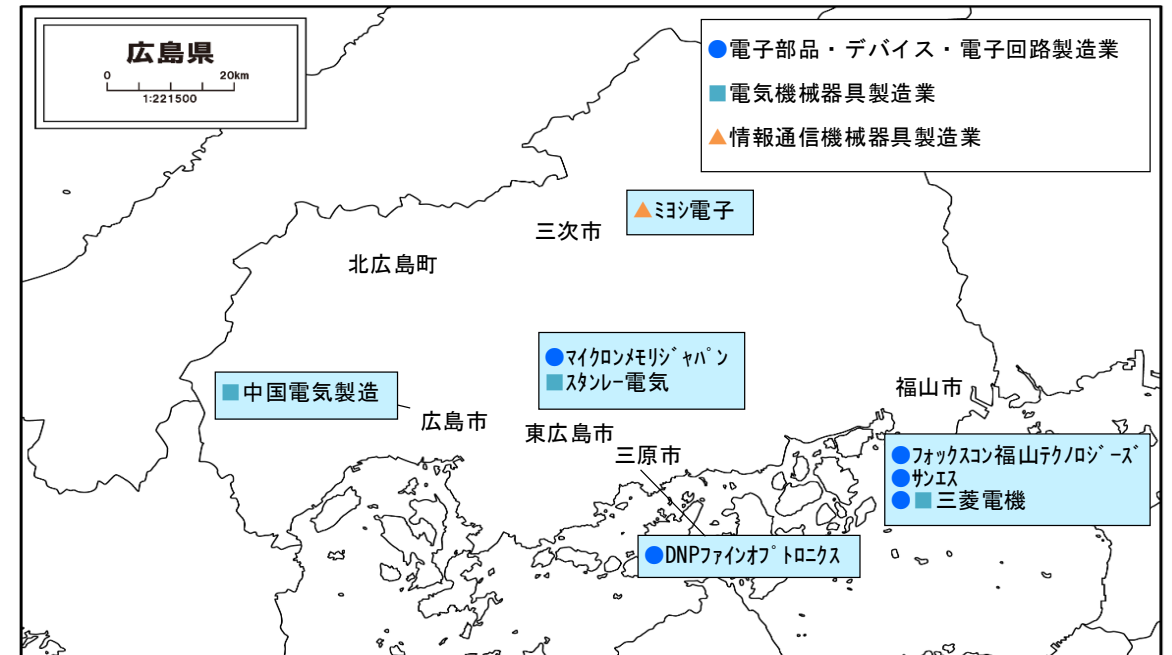
広島県の電気機械製造業の概要（2023年）

(所、人、億円)

		事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	電気機械	286	15,456	8,517
	うち電子部品・デバイス・電気回路	43	6,540	5,905
	うち電気機械	232	8,561	2,536
	うち情報通信機械	11	355	76
	全国シェア	1.8	1.5	1.9
	広島県の製造業に占めるシェア	4.9	7.2	7.4
全国		15,785	1,026,116	452,977

(資料) 経済産業省資料より当部作成

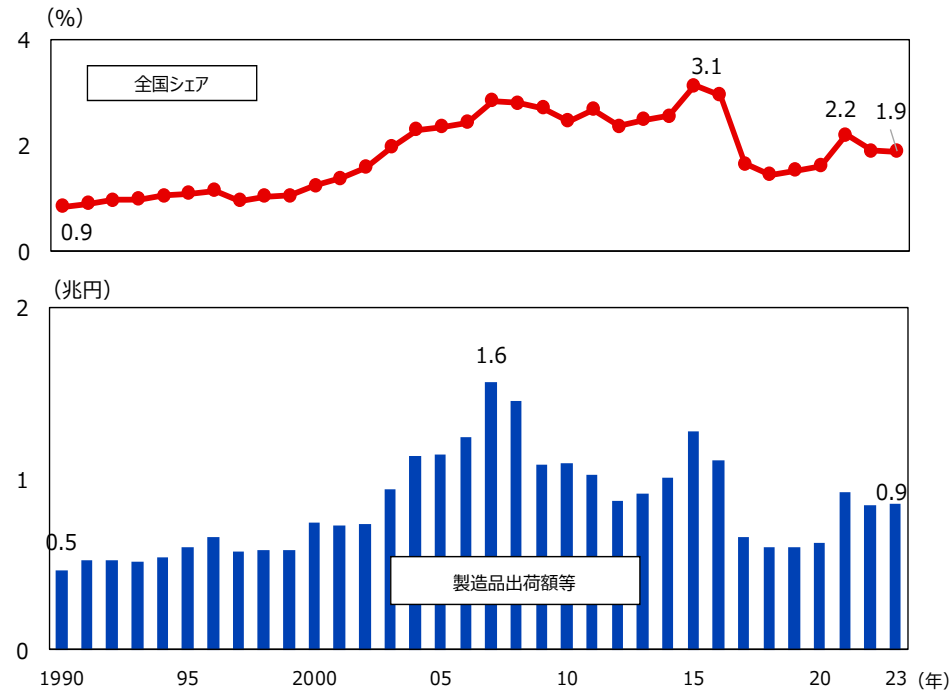
広島県の主要電気機械メーカー



(注) 主要な生産品目による分類
(資料) 各種資料により当部作成

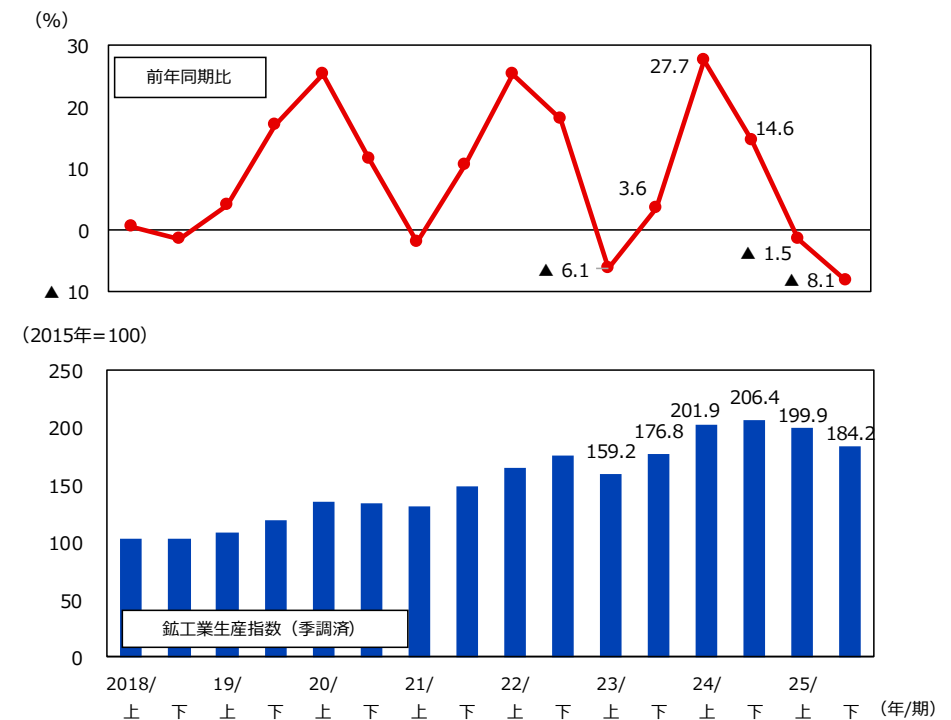
- 広島県の電気機械の製造品出荷額等は、高度成長期後半から2000年代半ばにかけて、大手の家電・半導体メーカー等の進出や情報関連投資の拡大などに伴い増加基調が続いたが、2008年以降はリーマンショックとその後の円高進行等により低迷。県内で大規模な半導体工場を稼働していたエルピーダメモリは2012年に破綻し、翌年、米国のマイクロテクノロジーに引き継がれた。
- 2010年代半ばには、世界的なスマートフォン需要の拡大等から上向いたものの、その後は大手メーカーの事業再編や新型コロナウイルス感染症の拡大などもあって低調に推移。しかし、2021年以降はコロナ禍を通じたりモートワークの普及やスマホ・PCの需要拡大、最近では生成AI関連の需要拡大等を背景に高水準の生産が続いている。ちなみに、マイクロメモリジャパン広島工場は2022年以降、国の支援を受けて生成AIやデータセンター向けなどに需要拡大が期待される次世代DRAMの開発・製造に向けた体制強化を図っている。それに伴う2028年頃までの一連の設備投資額は2兆円を超える見込みで、地域関連企業への波及効果が期待される。

広島県の電気機械の製造品出荷額等の推移



(注) 2020年までは従業者4人以上の事業所が対象であったが、2021年より個人経営を除く全事業所が対象となったため、連続性がないことに留意
 (資料) 経済産業省、広島県資料より当部作成

広島県の電子部品・デバイスの鉱工業生産指数の推移



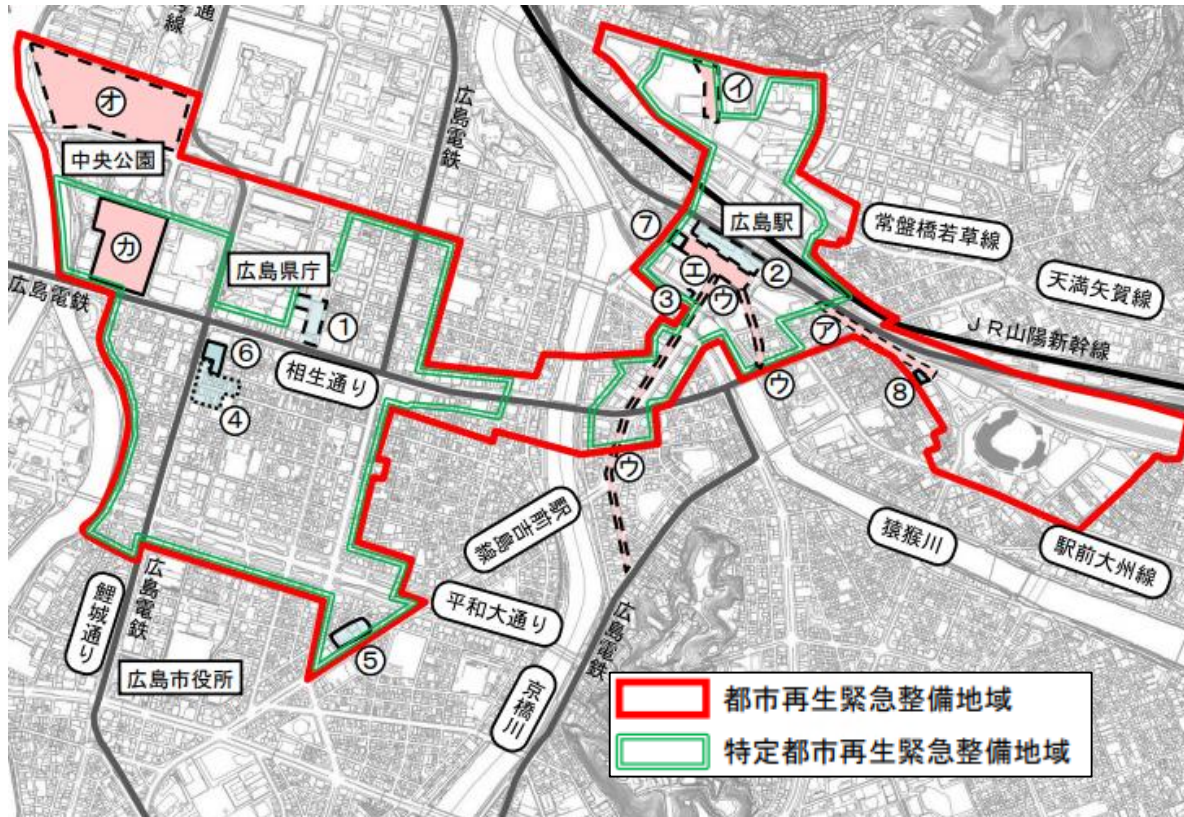
(資料) 広島県資料より当部作成

1. 広島市 (1) 都市再生緊急整備地域の指定

- 広島市では2003年に「広島駅周辺地域」が、2018年に「広島紙屋町・八丁堀地域」が都市再生緊急整備地域（※1）として国の指定を受けた。2020年には両地域が「広島都心地域」として統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域（※2）として新たに指定されている。
- これにより、都心部の一体的な再開発による都市機能の集積と国際競争力の強化に向けた枠組みが整えられ、2024年にサッカースタジアム「エディオンピースウイング広島」が、2025年に広島駅ビルの商業施設「minamoa」が開業したほか、現在も多くの事業が進行中である。

（※1）都市再生緊急整備地域：都市再生の拠点として緊急かつ重点的に市街地整備を推進すべきとして国が政令で定める地域。土地利用規制の緩和や税制優遇措置等の支援を受けることができる。
 （※2）特定都市再生緊急整備地域：都市再生緊急整備地域のうち都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として国が政令で定める地域。より充実した支援等を受けることができる。

「広島都心区域」の範囲



(提供) 広島市

プロジェクト一覧

【都市開発事業】	
1	基町相生通地区第一種市街地再開発事業
2	広島駅ビルの建替え計画
3	エールエールA館館内通路およびペDESTリアンデッキ整備
4	本通3丁目地区市街地再開発事業
5	ヒルトン広島
6	ひろぎんホールディングス本社ビル
7	広島JPビルディング
8	東横INN広島駅スタジアム前
【公共施設整備】	
ア	広島駅・市民球場間歩行者用道路
イ	都市計画道路 東部線
ウ	広島駅南口広場の再整備等
エ	広島駅南口地下広場
オ	広島サッカースタジアム
カ	旧広島市民球場跡地イベント広場

(注) 網掛けは竣工済
 (資料) 広島市資料より当部作成

- 2025年3月に開業した広島駅ビルの新商業施設「minamoa」は県内外からの多くの来訪者で賑わっている。同年8月には路面電車の2階乗り入れ口が新設され、広島陸の玄関口として、新たな交流・賑わいの創出と都市の利便性の向上に大きく貢献している。
- 2026年3月には広島駅2階とエールエールHIROSHIMA（旧エールエールA館）および河岸緑地をつなぐペDESTリアンデッキが一部供用開始されたほか、路面電車の新ルートである「循環ルート」が開業するなど、回遊性の更なる向上が見込まれている。

広島駅周辺地域（駅南口）再開発事業の概要

【広島駅ビルの新商業施設 minamoa】



(提供) 中国SC開発株式会社

事業名	広島駅ビルの建替え計画
所在地	広島市南区松原町
主用途	商業・ホテル・駐車場
延床面積	約113,000㎡
着工/竣工	2020年4月 着工 2025年3月 竣工
事業者	西日本旅客鉄道(株) JR西日本不動産開発(株) 中国SC開発(株) (株)ジェイアール西日本ホテル開発

(資料) 広島市ホームページ資料より当部作成

事業名	エールエールA館館内通路 及びペDESTリアンデッキ整備
所在地	広島市南区松原町
主用途	通路等
延床面積	約76,241㎡のうち 2階の一部ほか
着工/竣工	2023年1月 着工 (2026年3月一部竣工)
事業者	広島駅南口開発(株)
<p>■ 2026年3月、エールエールHIROSHIMAのリニューアルオープンに合わせて 館内通路及びペDESTリアンデッキの一部が供用開始</p>	

- 紙屋町・八丁堀地域では現在、「基町相生通地区第一種市街地再開発事業」が進められている。「KAMIHACHI X (カミハチクロス)」と名付けられた31階の高層棟は、オフィスや外資系ホテル、商工会議所、商業施設、オープンスペースなどで構成され、ヒト・モノ・コトが交わる（クロスする）広島の新たなランドマークとして、2027年度春の完成を目指している。
- 同地域では、34階と46階の超高層棟を含む再開発「本通3丁目地区市街地再開発事業」も計画されており、広島市の更なる都市機能の強化が期待される。

紙屋町・八丁堀地域の再開発事業の概要

【KAMIHACHI X イメージ図】



©KAMIHACHI-HAJIMARU

(提供) 独立行政法人都市再生機構

事業名	基町相生通地区 第一種市街地再開発事業
所在地	広島市中区基町
主用途	事務所、ホテル、店舗、変電所、 駐車場、駐輪場、その他
延床面積	約86,300㎡
着工/竣工	2023年 着工 2025年 変電所棟建物竣工 2027年 高層棟竣工 2029年 市営駐輪場棟竣工
事業者	(独) 都市再生機構 (株)朝日新聞社 (株)朝日ビルディング 中国電力ネットワーク(株)

(資料) 広島市ホームページ資料より当部作成

事業名	本通3丁目地区 市街地再開発事業
所在地	広島市中区本通
主用途	商業、業務、ホテル、住宅
延床面積	約169,800㎡ (予定)
着工/竣工	未定
事業者	未定
進捗状況	2021年3月 準備組合設立 2023年3月 環境アセスメント制度 実施計画書提出

- 呉市では、2013年に閉店したそごう呉店跡地を含むJR呉駅周辺において、国・市・民間が連携した再開発が進められている。
- 国主導による交通ターミナルおよび2階デッキ広場の整備（Aゾーン）と、民間主導による商業・業務・居住機能を備えた複合施設開発（B・Cゾーン）の一体的整備が進展しており、交通結節機能の強化と中心市街地の賑わいの創出が期待されている。

JR呉駅周辺地域の再開発事業の概要

【再開発事業 イメージ図】



(提供) 呉市

【Aゾーン】

事業名	国道31号呉駅 交通ターミナル整備事業
所在地	呉市西中央
主用途	交通ターミナル、 賑わい空間など
着工/竣工	2025年度 着工 2027年度 部分供用予定
整備主体	国土交通省 中国地方整備局
施工者	清水建設(株) (1期工事)

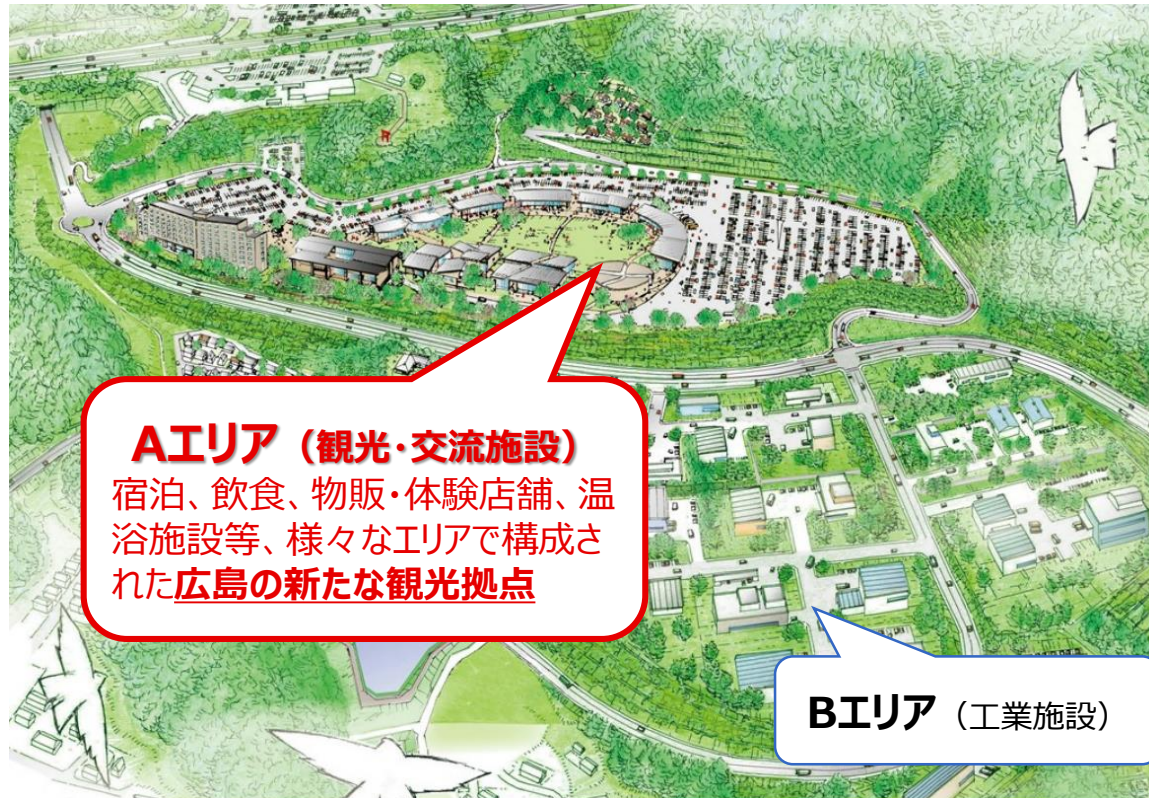
【B・Cゾーン】

事業名	呉駅周辺地域総合開発
所在地	呉市西中央
主用途	■ Bゾーン： バスターミナル・商業施設など ■ Cゾーン： 共同住宅など
着工/竣工	2024年度 着工 2027年度 竣工予定
事業者	くれみらいグループ 及び くれみらい特定目的会社（※） ※五洋建設(株)を代表とする、本事業 の推進を目的に設立されたSPC

(資料) 国土交通省「呉駅交通ターミナル整備」、呉市「呉駅周辺地域総合開発の進捗状況等について（報告）」より当部作成

- 廿日市市では、市が推進する「新機能都市開発事業」の中核プロジェクトとして、「平良丘陵開発土地区画整理事業」が進められている。本事業は、観光・交流施設を中心とするAエリアと、工業施設を中心とするBエリアなどで構成され、Aエリアには2029年の開業を目指し、宿泊、飲食、物販・体験店舗などの施設が整備される計画である。
- 「宮島」との相乗効果により、年間約400万人規模の誘客を目指すなど、廿日市市の将来に向けた新たな活力創出拠点として注目されている。

平良丘陵開発土地区画整理事業の概要



(提供) 平良丘陵開発土地区画整理組合

事業名	平良丘陵開発土地区画整理事業
所在地	廿日市市上平良、下平良の各一部
主用途	観光・交流施設用地 (約15ha) 工業施設用地 (約15ha) 多目的エリア (約2ha)
着工/竣工	2023年 着工 2027年 造成工事完了予定 2029年 観光施設開業予定
事業主体	平良丘陵開発土地区画整理組合
業務代行者	西松建設(株)

(資料) 廿日市市HPより当部作成

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- 下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただきますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



PCの方は[こちらをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 唐井（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス